## 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課·係名 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	の計画							
市政市学力	<b>人园类业等性十</b> 么	· ==	- <del>414</del> -	会計区分			(	01 一般会	計		
事務事業名	全国花火競技大会 	手	·未	款項目コード(款-項-	-目)	6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小)		4	_	31	_	02	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基	本目標	2	人をひき <sup>、</sup> 気ある" ヤ	つけ、人か つしろ"	(集う、活	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施	策大項目	1	交流人口	の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施	策小項目		地域資源 大の推進	を活かした	た交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ろ全国花火競技大会実行	亍委	業者の技術向上と本市観光事業及び 員会」に対して、観覧者の快適性、 場整地費、会場警備費として負担金	安全性等を充実	させ、						
中恢壬汁	全部直営		一部委託	不委託 全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	● その他(										
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令	による実施	施義務	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	義務であ	<u></u> らる	
尹未朔印	合併前		未定	未定			(該当欄を選択) ● 2 義務ではな			はない	
*											

# 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 対象団体:やつしろ全国花火競技大会実行委員会

対象活動: 花火大会の実施

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

で大大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。

【競技花火出品経費】 2,000千円)

10,600千円 (玉代補助8,600千円+賞金

【会場設営費】 15, 166千円 【打上現場整地費】 4,052千円 【会場警備費】 7, 182千円

合計 37,000千円

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)				-	37,490	37,630	30,630	30,630	30,630	30,630
事業費(直接経費) (単位:千円)				32,000	37,000	37,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	Г	国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	0	0			
	内訳	その他特定財源(特別会計	-→繰入金)	4,449	4,449	0	0		0	
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	27,551	32,551	37,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	490	630	630	630	630	630
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.07	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

全国花火競技大会事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	競技花火出品補助金	千円	計画	-	8350	8600	8600	8600	8600
事業	)		117	実績	8040	8350	8600	860	-	_
の活	2	仮設トイレ設置費用	千円	計画	-	6890	8340	8340	8340	8340
<b>活動指標</b> ・実績の数	<b>a</b>			実績	6900	7200	8133	8532	-	-
	(0)	警備員業務委託費用	千円	計画	-	6970	7998	7998	7998	7998
数 値 化	3	3		実績	6700	6713	7594	7182	_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観覧車数	快適性・安全性等の確保 により魅力ある大会で あったかを計る指標	万人	計画	-	31	31	32	32	32
もたられ					実績	30	30	30	30	-	-
そうとす	2		大会運営に起因する事故 の件数	回	計画	-	0	0	0	0	0
<b>成果指標</b> ・とする効果・成果の	۵			П	実績	0	1	2	0	-	-
		有料観覧席の 販売	大会の質の向上により、 快適に観覧をするプレミ アム客の確保	席	計画	-	7000	8000	9000	9000	9000
の数値化	9			/市	実績	5800	6800	7500	7600	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本市における最大の観光イベントとして定着している。 本市観光振興計画の中の具体的施策でもある「八代で体 験・交流をしてもらう」「八代を知ってもらう」「八代を
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	好きになって気軽に来てもらう」を推進する。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	花火競技大会を開催することにより、八代市内の宿泊施設は満室となるなど、地域経済に波及する効果が約12億円となっている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業実施については、やつしろ全国花火競技大会実行委員会が実施している。今後は、(一社) DMOやつしろへの部分委託や連携により事業収入の増加や、市民ボランティアや民間活力の導入等をおこないコストの削減の可能性を探っていきたい。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

全国花火競技大会事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改	<b>收革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	を後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の時観覧車の快適性、安全性を充実さ 観覧車の快適性、安全性を充実さ 警備費について、現行どおり実施	せ、魅力ある大会とするため、協議・	花火出品経費、会場設営費、打ち上げ現場整地費、会場
5	外部評価の実施			実施年度
改	H27進捗状況			_
改善進捗状況等				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見)	等)

全国花火競技大会事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課·係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

			1(Plan)事務事業の	D計画						
市政市業の	ハルしむしっちたり	14 <del>4.</del> T	<b>₽₩</b>	会計区分		01 一般会計				
事務事業名	八代よかとこ宣伝  	啄≒	<b>P未</b>	款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	) 4 —		_	08	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する観光・物産振興事業につい助を行う。									
中恢壬计	全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	● その他(									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	施義	務 1	義務であ	56	
尹未朔间	平成17年度(合	併	後) 平成27年	平成27年度			• 2	義務では	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 対象団体:八代よかとこ宣伝隊

対象活動:観光物産振興

事業内容(手段、方法等)

#### 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

八代の観光の魅力発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、以下の事業への活動を支援するため補助金等を拠出している。

#### ◆事業内容

- ・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報PR活動 ・イベント等への支援により観光物産PR活動

- ・物産展等の開催による物産振興・日奈久観光振興のため、イベント支援等
- ・グリーンツーリズム活動支援及び研修会等インストラクター育成

	コスト	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)			-	6,053	2,190	0	0	0	0	
	事業費(直接経費) (単位:			(単位:千円)	7,960	4,653	1,000	0			
	国県支出金			0	0	0	0				
	П	財源	地方債		0	0	0	0			
	П	内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業4	又入)	7,960	4,653	1,000	0			
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	1,190	0	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.20	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
B	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

八代よかとこ宣伝隊事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	物産展等の開催または参加の回数	回	計画	-	20	20	20	-	-
事業	0		П	実績	20	19	18	20	-	-
$\sigma$	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	ı					
数值化		N. ISBN 11-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-14-1		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光入込客 (日帰客)	観光振興を計る指標とし て設定	千人	計画	-	2132	2157	2182		
もたら	0			TA	実績	2260	2309	2145	2232	-	-
そうとす	2	観光入込客 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定	<b>T.</b>	計画	-	198	198	200		
<b>成果指標</b> たらそうとする効果・	۷			千人	実績	198	191	236	242	-	-
<b>標</b> . 成果 の	<b>②</b>	物産展売上			計画	-	20470	25000	25000		
の数値化	3			千円	実績	19500	25090	28409	29000	-	-
16	〈記	- National Control of the Control									

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 判断理由 チェック 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて ● 概ね妥当である いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない 有効である ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ● 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない ◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず 現行どおりでよい にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 ● 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

八代よかとこ宣伝隊事業 Page 2 of 3

		4 (Ad	ction)事務事業の方向性と改革	革改善革改善	
	今後の 方向性	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	カ <b>川生</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取終 八代よかとこ宣伝隊は、平成18年の くりのため、平成28年4月に「(一社 め、本事業は廃止となる。			
夕	ト部評価の実施			実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見等)	)	

八代よかとこ宣伝隊事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課•係名 課長名 岩崎 和也

平成27年度 評価対象年度

1 (Plan) 事務事業の計画												
事務事業名 泉	<b>見観光振興事業</b>			会計区分		01	一般会計	†				
<b>事份争未</b> 石	《観兀飯央争未			款項目コード(款-項-目	6	_	1	_	3			
基	本目標(章) 4		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	۷) 4	_	31	_	10			
施策の体系 施 (八代市総合計画に —	策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2 人	をひきつ! ある"やつ	け、人が∮ ⊃しろ"	<b>集う、活</b>			
	策の展開(項)【施策】	1 1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1 交	流人口の	拡大				
具		施策小項目	1 地	域資源を の推進	活かした	交流拡						
事務事業の概要 (全体事業の内容)・	紅葉祭観光客受入体制泉町ロードマップの増 泉町ロードマップの増 山各種団体への負担を 観光PRイベント助成											
中长千叶	全部直営		● 一部委託	全部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	その他(											
根拠法令、要綱等	無し											
事業期間 —	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		1 前	義務である	5			
尹未朔旧	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	● 2 <b>i</b>	義務ではな	はい			

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 登山客を含む一般観光客

事業内容(手段、方法等)

- · 紅葉祭観光受入体制整備
- 観光案内業務、仮設トイレ設置など ・泉町ロードマップの増刷
- · 山岳遺産活動支援受入体制整備事業

登山ルートマーキングの設置、山岳ガイドの養成など ・各種団体への負担金・補助金

- 五木五家荘県立自然公園連絡協議会、五木五家荘GOGOプロジェクト実行委員会、泉町観光協会、泉町観光ガイドインストラクター 協会
- ・観光PRイベント助成

五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会、福寿草まつり等

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済 の活性化を図る。

=	コスト推移				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
П	総事業費 (単位:千円)			-	8,895	5,513	8,207	6,560	6,560	6,560	
П		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	2,360	4,835	4,953	5,897	6,000	6,000	6,000
П			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
П		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
П		内訳	その他特定財源(特別会計-		0	0	0	0	0	0	0
П			一般財源(特別会計→事業	収入)	2,360	4,835	4,953	5,897	6,000	6,000	6,000
П		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
П		概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	4,060	560	2,310	560	560	560
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.58	0.08	0.33	0.08	0.08	0.08
臨	時職員	員等	, 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00

泉観光振興事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	登山道整備箇所数	箇所	計画	-	3	3	4	4	4
事業			回刀	実績	3	2	4	4	-	-
の活	2	五家荘観光イベント回数	回	計画	-	6	6	6	6	6
<b>活動指標</b> 電車 実績	J)		ы	実績	6	6	6	6	-	-
の	3			計画	-					
数値化	9)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標とし て設定	千人	計画	-	135	135	135	100	135
もたら	1			+ *	実績	127	115	109	105	-	-
そうとす	2	観光入込数 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定	千人	計画	-	5	5	5	3	5
<b>成果指標</b> ・	<b>(2</b> )				実績	5	3	3	3	1	-
成 果	3		地域経済への波及効果を 表す数値として設定	千円	計画	-	523000	523000	523000	100000	523000
の 数 値 化	9			T 🗂	実績	512921	446190	417500	381422	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価	
着眼点	チェック	判断理由	
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市観光振興計画における重点プロジェクトである「山  里の魅力が光るプロジェクト」を推進する上で不可欠な事  業である。旅行形態や旅行者のニーズが日々変化している	
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	横合してい		
ないか)	妥当でない	する事業として、役割分担ができている。	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	成果目標である、観光客入込数は毎年、わずかであるが増加しているものの宿泊数が伸びていない。(平成25年度は前年度比17%の増加。)より集客力のある魅力的なイベン	
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	トとなるよう、補助団体と連携を強める必要がある。	
	有効でない		
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	観光協会等観光関係団体における組織力の強化がなされると、一部補助金等は不要になると思われる。日奈久と五家荘の観光振興策が個々に行われているが、統合して事業を展開することを検討する必要がある。民間委託が可能になると人件費の削減は可能である。最小限度の経費で、観光政策の一翼を担ってる。	
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	か木ツ 乗じにりても。	

泉観光振興事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向	性と改革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協作	動等)
(†	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行と	どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の は、改革改善の 取組等	その他、各種団体やイベントへの 観光パンフレット、紅葉祭時の観 観光パンフレットの住み分けや関	登山観光客の安全の確保からも <sup>4</sup> 哺助、負担金については、真に必引 光案内や仮設トイレの設置等、観 系団体との連携を行いながら、多様	今後も継続して実施していくべきである。 要なものであるかを確認しながら実施していく。 光客が気持ちよく来訪できるよう、受入体制の充実を図ってし 様化する観光客するニーズにこたえていく。 効に補助金を活用できる、魅力的なイベントが実施できるよ <sup>、</sup>	
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
		#±!- #>!	(委員からの	の意見等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

泉観光振興事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
<b>市功市光</b> 力	<b>发展 500 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00</b>	<u>.</u>		会計区分		C	)1 一般会	計	
事務事業名	海外誘致促進事業 	ŧ		款項目コード(款-項	-目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中-	-小) 4	4 —		_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や	け、人が つしろ"	集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		交流人口(		
具体的な施策と内容 1 体験型・交流型観光の推進 本市の多彩な観光資源(五家荘、城下町、日奈久温泉				施策小項目 1 地域資源を活 大の推進					
事務事業の概要 (全体事業の内容)			家荘、城下町、日奈久温泉等)を活 招待し魅力を伝えることで、海外に						の旅行会
中佐千汁	全部直営		一部委託	● 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実		ξ 1	義務であ	る
于不利印	平成24年原	吏	未定		(該当欄を追	選択)	• 2	義務では	ない

## 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 外国人観光客

事業内容(手段、方法等) 本市においては、日本らしい自然や文化が現在も残る「五家荘」、「松浜軒」、「着付体験」や「高田焼」など評価が高いため、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を招待し、海外における情報発信及びツア一造成促進を行う。

熊本県と連携し事業の推進(委託:(公社)熊本県観光連盟)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

海外の旅行業者等招待事業実績

【実施回数/人数】 【地域内訳】 アメリカ / 110名 8回

【地域内訳】 アメリカ 3回 オーストラリア 5回 本市へ外国人観光客の更なる誘客推進。

コスト扌	准移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	総事業費 (単位:千円)			-	1,860	2,070	2,129	2,129	2,129	2,129
	事業費(直接経費) (単位:千円)			980	950	950	1,009	1,009	1,009	1,009
	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	П	一般財源(特別会計→事業	収入)	980	950	950	1,009	1,009	1,009	1,009
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	1	910	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	正規		(単位:人)	-	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

海外誘致促進事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	旅行会社、記者等の招待回数 ①		計画	-	4	5	5	5	5
事業			実績	4	4	5	8	-	-
の活	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績			実績					-	-
の	3		計画	-					
数值化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	外国人観光客 数	旅行会社等を招待した成果として実施されたツアー等による延べ宿泊数		計画	-	127	150	200	250	300
もたらる					実績	55	140	360	308	ı	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b>					実績					ı	-
様・成果の	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本市における外国人観光客の誘客については、クルーズ船 誘致などを視野にいれた東アジアを中心とした集客、日奈 久温泉や五家荘地域などの自然を活用した欧米地域からの
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	誘致促進として、観光振興計画の施策として位置づけている。
<b>ないか</b> )	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	観光立国推進基本計画(観光庁) H24.3月、閣議決定し訪日外国人旅行者数の増を念頭に推進している。(中国個人ビザ緩和等)
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	本県においてもインバウンド戦略策定(H24) 本市でも外国人観光客を増加させ、地域の観光産業の振興 を図ることへの期待度は高い。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	平成23年度より、熊本県と(公社)熊本県観光連盟と共同で、欧米地域等からの誘客を実施しており、年々、入込客数は増加している。 誘客のためには、県等と連携し広域的なルートを提案していく必要がある。単市の活動として、誘致活動だけでなく
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	受入体制強化が必要である。

海外誘致促進事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と	改革改善改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施		の拡大・市民等との協働等)
(	カーゴ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	) 6 市による実施(規模拡充	)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	た、誘客を行う地域については、マ 境づくりを行うため受入体制強化も 改革改善の取組については、マーケ	と連携して広域的なルートを提案する ーケットの状況及び各国の特性を踏ま	まえた誘致活動を展開するととも	こ、外国人が観光しやすい環
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			<u>,                                    </u>	•
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	見等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

海外誘致促進事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1	I (Plan) 事系	§事業ℓ	D計画					
事務事業名	妙見祭事業					会計区分			01 一般会	計	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	<b>妙元</b> 尔争未					款項目コード(款-項-	-目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	<ul> <li>歌項目コード(款-項-目)</li> <li>が項目コード(款-項-目)</li> <li>は悪(章)</li> <li>は悪かさとにぎわいのあるまち</li> <li>事業コード(大ー中ー小)</li> <li>基本目標</li> <li>なたひきつけ、人が集気ある"やつしろ"</li> <li>を放合戦略での位置づけ</li> <li>施策大項目</li> <li>な施策と内容</li> <li>は殊型・交流型観光の推進</li> <li>ディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業</li> </ul> 野面営 <ul> <li>一部委託</li> <li>全部委託</li> <li>金部委託</li> <li>会部委託</li> </ul>	14								
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 にぎ	わいのあ	る観光のまちつ	<b>ぶくり</b>		基本目標	2	人をひき 気ある"や	つけ、人が らつしろ"	集う、活
	施策の展開(項)【施策】	1 観光	の振興				施策大項目	1			
	具体的な施策と内容	1 体験	型・交流	型観光の推進			施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	-交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各種メディア広告やポス	<b>、ター、</b> /	パンフレ	·ット作成によ <sup>。</sup>	る広報活	動及び簡易トイ	レ設置事業				
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: その他(		● 一部	委託		全部委託 )					
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度			_	終了年度				務	1 義務であ	る
尹未朔旧	合併前				未定		(該当欄を過	選択)	•	2 義務では	ない

## 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

①観光客 対 象 ②来場者 (誰・何を)

#### 事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 〇広報宣伝事業
- コンベ形式で業者を選定し、県内テレビCM、新聞広告及び印刷物、その他メディアを利用した広域的かつ効果的な宣伝を行う。
  ・メディア広告業務

- TVQ CM65本、リビング福岡掲載 ・ポスター作成業務 B2サイズ900枚、B1サイズ500枚、B3横120枚 ・チラシ作成業務他PR
- チラシB4作成部数10,000部、各種PR業務 (FB,HP等)
- 〇仮設トイレ設置・撤去業務
- 観光客用臨時トイレの設置・撤去等 〇全国山・鉾・屋台連合会視察

①各種広報活動を通じて誘客を促進する。 ②快適な環境を整備することで、来場者の満足度を向上させる。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	総事業費 (単位:千円)			-	4,110	4,770	4,980	4,680	4,680	4,680
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	3,000	2,500	3,090	3,300	3,000	3,000	3,000
	Г	国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	0	0			
	内 内 マの他特定財源(特別会計→繰入			0	0	0	0			
		一般財源(特別会計→事業	(以入)	3,000	2,500	3,090	3,300	3,000	3,000	3,000
	人们	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,610	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
臨時職	員等	————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

妙見祭事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	テレビCM放送回数		計画	-	150	150	150	150	150
事業			実績	126	160	65	160	-	-
の活	ポスター作成部数		計画	-	1400	1400	1400	1400	1400
<b>活動指標</b>			実績	1400	1400	1400	1400	-	-
の	3		計画	_					
数値化			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定。 ※御夜来客者含む	,	計画	-	142500	170000	170000	170000	170000
もたられ				Λ	実績	140000	170000	190000	200000	-	-
そうとす	2	シャトルバス 利用者数	外部からの来客者の指標 として設定。	,	計画	-	3500	4300	4300	4500	4500
成果指標の				^	実績	2926	4247	3593	4406	1	-
成果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	-

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 判断理由 チェック 八代妙見祭は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらう」施策の1事業として位置づけられ、伝統 ● 妥当である 文化としての側面のみならず、観光交流としての側面の両方か ◆事業実施の妥当性を備えているか ら磨き上げを行なうこととしている。 ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 概ね妥当である また、国の無形文化財指定や今後のユネスコリスト登録な ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて ど、今後益々事業が活性化することが予想される。 いないか さらに、祭りの実施主体である妙見祭保存振興会は、伝統文 ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい 化である祭りの維持・保存が目的であり、観光事業としてのPR ないか) 妥当でない や誘客活動については、市での実施が妥当である。 屋外の祭りであるので天候に左右されるものの、例年10 ● 有効である 万人を超える来場者がある。 今後は御夜事業も含めた宿泊型イベントとしての事業展 ◆活動内容は有効なものとなっているか 開も考慮し、妙見祭保存振興会等と連携しながら事業内容について検討する。 ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 事業実施については、祭りの事業実施主体である妙見祭 ◆実施方法は現行どおりでよいか 保存振興会に委託しており、今後も、祭りを実施する同振 興会に委託することが妥当と考える。 ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず 現行どおりでよい 妙見祭のPR事業等については、他の観光情報PRとの連携 も可能である。今後ユネスコ世界文化遺産登録予定もあ にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か り、祭り自体の開催規模が拡大することが予想されるた ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 め、再度検討する必要がある。 法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) ● 見直しが必要

妙見祭事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と	:改革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との	協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり	り) 6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	について、行政と振興会とで検討し	の来客者数があり、今後の更なるながら実施していく。 鉾・屋台保存連合会総会開催や二	る来客者増に向け、効果的なPR活動や利便性の「 ユネスコ無形文化遺産のリスト登録予定などが控え く。	
夕	部評価の実施			実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
		441-4-1	(委員からの意見	見等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

妙見祭事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画							
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	********	- 414		会計区分				01 一般:	会計		
事務事業名	着地型観光推進事 	未	;	款項目コード(款−項	-目)	6	_	1	一般会計 1 — 3 31 — 61 をひきつけ、人が集う ある"やつしろ"  充人口の拡大  或資源を活かした交流  1 義務である ● 2 義務ではない	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中-	- /Jv)	4	_	31	_	6	1
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基	本目標	2				、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施	策大項目	1	交流人口	コの拡大	•	
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施	策小項目	1	地域資源 大の推済	原を活か 生	した交流	流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「きなっせ やつしろプ	レキ ¥信	・・ツーリズム 泉・東陽・八代) デャンペーン」事業業務委託(日奈久 誌「やつしろの風」事業業務委託 ム構築事業負担金	ス・五家荘)							
実施手法	全部直営		一部委託	● 全部委託							
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度			による実施		務	1 義務7	である	
十个刈旧	平成26年月	叓	未定		(1	亥当欄を選	択)	•	2 義務7	ではない	١

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 ・市民及び観光客 対 象 • 市内観光事業関係者 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 市内観光素材を組み合わせた観光ルートを提案し、誘客を促進する。また、市内観光事業関係者を集め勉強会や意見交換会を開催し、観光 ・ふる里情報発信誌「やつしろの風」による着地型観光の情報発信 作成 • 配布 20,000部 2回 事業の活性化を図る。 ・観光勉強会・意見交換会の開催 2回 ・熊本県観光プラットホーム事業参加 体験型観光事業の推進 ・観光キャンペーンの実施 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 4.566 7.249 11.728 10,120 10,120 10,120 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 2,816 6,129 10,608 9,000 9,000 9,000 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 6,129 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 2,816 10,608 9,000 9,000 9,000 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 1,750 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 正規職員従事者数 (単位:人) 0.25 0.16 0.16 0.16 0.16 0.16 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

着地型観光推進事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ガイドブック発行部数 	部	計画	ı	0	15000	40000	40000	40000
事業	)		пþ	実績		0	15000	40000	1	-
の 活	2	旅行プラン提案数	プラン	計画	ı	0	10	10	12	15
<b>活動指標</b> 過量・実績	J)			実績		0	10	10	1	-
の	3			計画	-					
数値化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)		事業の最終的な目標の一 つである、市内の宿泊者 数を指標として設定	千人	計画	-		198	200	205	210
もたらそ	)			17	実績	198	191	236	242	-	-
そうとす		数	事業の最終的な目標の一 つである、市内の日帰り 客数を指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
<b>成果指標</b> ・とする効果・成果の	<b>a</b>				実績	2260	2309	2145	2232	-	-
	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	現時点で観光事業者による意見交換の場がないため、当面 は市が事業主体の必要がある。 ただし、今後は徐々に民間委託が妥当。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	事業実施年度において、宿泊客数は既に目標を達成しているが、日帰り客の減少が見られた。今後、安定的な集客を図るため、引き続き事業を継続。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	今後は、民間主導で旅行商品づくりを行い、地場観光産業 の活性化を図る。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

着地型観光推進事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>グ间性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
	後の万同性の由、改革改善の	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 市内観光関係事業者等と連携を取りながら事業を実施していくことで、多様なニーズの取り込み・淘汰が図られ、実情に応じた観光事業の展開が可能である。 た観光事業の展開が可能である。 今後も、市内観光関係事業者等と連携を取りながら観光商品づくりを行い、観光事業の活性化及び入込客数の増加等を図っていく。
外	部評価の実施	無
改	H27進捗状況	
改善進捗状況等	H27取組内容	
		(委員からの意見等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし

着地型観光推進事業 Page 3 of 3

事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課·係名 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業	の計画						
	カリー ずい気にし	7 1	。一年火灾活动市米/剑	会計区分				01 一般:	会計	
事務事業名	クルース加寺によ <sup>。</sup> 	ବୀ	外国人観光客誘致事業(創 <b></b>	款項目コード(款-項	[-目)	6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中-	-小)	4	_	31	_	76
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			基本目標	2		つけ、人 やつしろ"	が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	)	施策大項目		交流人口		
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信	-		施策小項目	2	世界に打開	「ち出す勧	見光業の展
事務事業の概要 (全体事業の内容)	てきている。しかし、5 題となっている。	受け 毎外	位性と大型港湾を活かしたクルース入れのための多言語対応環境が総体からの訪問者に快適な旅行を楽しん化を促進する。	的に整っていな	いこ	とが、今後の	の外	国人誘客	F推進上の	の大きな課
実施手法	全部直営		一部委託	● 全部委託						
き施士法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	その他(									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年月	<u> </u>	污	よ令による実施	<b>包養</b>	務	1 義務で	ある
尹未捌囘	平成27年	叓	平成27年	平成27年度			(該当欄を選択)			はない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 外国人観光客(クルーズ客船観光客、及び訪日外国人)等

事業内容(手段、方法等) 国の交付金

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 上乗せ分 を活用 ・八代市・県南観光物産PR事業

- ・海外大型クルーズ船乗客等来訪促進 ・インターネット接続ポケットWi-Fi機器及びSIMカード購入 ・言語の障壁撤廃に係るガイド育成講座
- ·受入組織強化事業
- ・外国人観光客おもてなし空間づくり支援事業
- ・八代市・県南観光アクセス運行費補助金

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

「八代市インバウンド観光戦略計画」を策定し、受入組織や体制の強化、外国人のニーズ(ビックデータ)に基づく旅行商品の造成、認知

度向上を目指す。また、「クルーズ船来航等により観光や買物等を目的に市内へ来訪し た外国人数」を平成31年度までに現在の850人から12,500人に増やす。

コスト推移				25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	0	34,379	700	700	700	700
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	33,679	0	0	0	0
		国県支出金		0	0	33,679	0	0	0	0
	湯	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事	業収入)	0	0	0	0	0	0	0
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700
	正規		(単位:人)	_	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)			_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	Wi-Fi設置 常設無線LAN使用可能箇所 「Mind	基	計画	-			15		
事業	:		劺	実績				15	-	-
$\sigma$				計画	ı					
活動指標 法制造 医线线 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性 医多种性				実績					1	-
の				計画	-					
数值化				実績					-	-
		- 1 (BB) 3 (A) (B- 1) - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	•		·	•	· ·	·	•	

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		クルーズ船寄港に伴う市 内周遊者数 850人から(H31)12500 人を目指す	,	計画	-		850	4500		
もたられ				χ	実績			1731	6686	-	_
そうとす	2	入込客数	本市への外国人入込客数		計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・					実績		1174	1731	6686	-	-
標・成果の	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に 取り組んでおり、八代市においても「八代市観光振興計画 実践計画」の施策⑤外国人が観光しやすい環境づくりに基
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	づき、事業を実施している。 また、外国人観光客誘致に伴う地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。
<b>ないか</b> )	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	H27年度に事業を実施。5ヵ年戦略を策定、「PDCAサイクル」を活用し、事業の計画、実施、検証、改善を中長期的な視野で改善を図っていく。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	インバウンド事業等(観光物産PR、モバイルWi-Fiレンタル、受入組織強化、ガイド人材育成)には、継続した取組が必要となる。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

			/* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<del></del>					
		4	(Action) 事務事業の方向性と改正	<b>車</b> 収善					
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託)	の拡大・市民等との協働等)				
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
		(今後の方向性の理由、改革改善の							
今	後の方向性の		皆まえた誘致活動を行い、より効果的な - めまい環境でくせた推進し、終済速度		₽88 <del>-</del> Z				
	由、改革改善の	併せて、外国人観光客が、観光しやすい環境づくりを推進し、経済波及効果を意識した取り組みを展開する。							
	取組等								
h	が対ける中体	<u></u>		中华在中					
71	ト部評価の実施	無		実施年度					
改	H27進捗状況								
改善進捗状況等									
捗									
状	H27取組内容								
等									
			(委員からの意見等	)					
		特になし							
	算審査特別委員								
云	における意見等								

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	の計画					
事務事業名	ロ本版りMの洋株人	レ車業/創/	と言う	会計区分		01	一般会詞	it	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	ロ本版りMO治圧・	D 活性化事業(創生加速化)	3						
	基本目標(章)	4 豊かさとに	ぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	4	_	31	_	78
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 にぎわいの	ある観光のまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1 観光の振興	Į		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2 八代の魅力	]発信		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)					設立支援事業	- 及び機i	能強化事	<b>葦業の実</b> 施	
<b>-14-7-14</b>	全部直営	_	部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度				1	義務である	<u></u>
尹未朔旧	平成27年月	吏	平成28年	度	(該当欄を選	【択)	<b>●</b> 2	義務ではな	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) -般社団法人DMOやつしろ

事業内容(手段、方法等) 設立支援事業

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) (一社) DMOやつしろの設立支援・機能強化

- ①専門的人材の確保 ②設立支援専門スタッフの確保 ③出向職員負担分
- ④ DMO認知度向上

機能強化支援事業

- ①専門的人材育成 ②旅行業事業所登録 ③戦略計画策定・マーケティング
- ④インバウンド対策事業

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	0	32,828	32,828	700	700	700
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	32,128	32,128	0	0	0
	П	国県支出金		0	0	32,128	32,128	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	0	0	0	0	0
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	0	700	700	700	700	700
	正規		(単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	旅行博への出展(インバウンド事業)	回	計画	-	0	0	1		
事業の			ш	実績	0	0	0	1	1	-
の活	2	着地型ツアー造成(観光ルートの作成) 	本	計画	-	1	1	1		
<b>活動指標</b> 計算: 実績	J)		4	実績	1	1	1	1	1	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-

旅行業取扱事業所登録 日本版DMO登録

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	展(インバウ	海外へ目を向け、新たな 顧客や特産品等の新たな 販路の確保	回	計画	-	0	0	1	2	
もたらる				П	実績	0	0	0	1	ı	-
そうとす	(	着地型ツアー 造成(観光 ルートの作 成)	旅行業収益事業	本	計画	-	1	1	1	3	
<b>成果指標</b> でする効果・成果の		PX.)		7	実績	1	1	1	1	-	-
	3				計画	-					
数値					実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

旅行業取扱事業所登録 日本版DMO登録

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	日本版DMO組織である「DMOやつしろ」の設立支援・機能強化支援、これからの観光地域づくりに必要な組織づくり。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	より専門的で地域のマーケティング・マネジメントが出来 る組織として活動していくため、必要なスキルを持つ団体 となるよう強化していく。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	設立支援・機能強化支援。2つの柱によって、設立から数 年後間の組織の運営の道筋を作ることが可能。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	(革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の	取組をもたらそうとする効果など)		
今	後の方向性の		ξ援・機能強化をおこない、今後は地垯 └る事業や観光業者との連携を強化しE		団体として活動をおこ
理	由、改革改善の	なりていて。派目来とはひのとも	の事業に観光条件との産品を属化し	3工连占162日189。	
	取組等				
h	ト部評価の実施			実施年度	
7	いか計画の天心			关	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等					
捗					
沢	H27取組内容				
等					
			(委員からの意見等	等)	
٠		特になし			
	算審査特別委員 における意見等				

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画						
<b>亩 玖 亩 娄</b> 夕	<b>旧本内域知火海域</b>	- 144	進事業(創生加速化)	会計区分			01 一般会	計		
施策の体系が、人代市総合計画における位置づけが、原理では、	宗 <b>肖</b> 丛 <b>以</b> 宽元建筑	5 <b>T</b> E	连争未(剧生加还化)	款項目コード(款-項-目	) 6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	) 4	_	31	_	79	
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や		集う、活	
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大		
おける位置づけ) 施策の展開(項)【施策】 1 観光の振興 具体的な施策と内容 2 八代の魅力発信 熊本県南地域各地の地域資源を活かした広域的な観光ル 受入環境の整備に取り組み交流人口の拡大及び滞在型観					施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	交流拡	
					町村が連携し	て国	]内外へP	Rすると。	ともに、	
<b>-14-7-14</b>	全部直営		一部委託	● 全部委託						
	補助金(補助先: その他(			)						
根拠法令、要綱等										
車業期間	開始年度		終了年度	₹	法令による実施		務 1	義務であ	る	
尹未朔间	平成27年原	隻	未定	未定			(該当欄を選択) ● 2 義務ではない			
			2 (Do) 事務事業の	実施						

#### 評価対象年度の事業内容等 国内外観光客 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 熊本県南地域は、観光温泉地として知られる人吉、日奈久、湯の児・ 湯の鶴をはじめ、歴史的建築物や無形文化財など数多く歴史・文化の 観光資源を有しているため、県南15市町村が連携し、新たな観光ルー トの造成及び情報発信を行う。 熊本県南地域の認知度を図り、国内外観光客の誘客を推進する。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 0 3.105 3,105 2,450 2,450 2,450 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 655 655 国県支出金 0 0 655 655 財 地方債 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 25年度決算 26年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 2,450 2,450 2,450 2,450 2,450 0

0.00

0.00

0.35

0.00

0.35

0.00

0.35

0.00

(単位:人)

(単位:人)

正規職員従事者数

臨時職員等従事者数

0.35

0.00

0.35

0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	旅行社等の招聘回数		計画	ı				6	
事業				実績					-	-
の活	2	観光プロモーション実施回数		計画	-				3	
<b>活動指標</b> 過量・実績				実績					-	-
の	3			計画	ı					
数值化		************************************		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	国内観光宿泊 客数	旅行会社等を対象にしたモニターツアー及び観光プロモーションを実施した成果として延べ宿泊客数(八代	,	計画	-					
もたられ			市内)	<b>\</b>	実績					-	-
そうとす	2	国内観光宿泊 客数	旅行会社等を対象にしたモニターツアー及び観光プロモーションを実施した成果	,	計画	-					
<b>成果指標</b> ・	2		として延べ宿泊客数 (八代市内)	χ	実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の 数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	観光戦略を策定するにあたり、本市のみでの観光誘客ではなく、広域的にルート作成をする等の新たな取り組みが必要。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
<b>ないか</b> )	妥当でない	
▲工製内内はちかかものしかっていてか	● 有効である	県南15市町村が連携することによる効果が見込める。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
), C = 10 ), = 11 10 ) = 2 10 C 0 0 N /	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	平成28年度に協議会を設置し、活動を開始する。
・現状の現象を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		A (A)	ction) 事務事業の方向性と改	<b>本本</b> 美		
	A44.0	1				
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実力	施(民間委託の抗	拡大・市民等との協働等)
(	グ <b>円性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の	(今後の方向性の理由、改革改善の取組 熊本県南地域において広域的なルート くりを行うため受入環境の整備を図る 民間がもつ豊富な観光プロモーション	トを提案することで国内・海外観光 る。			
夕	<b>朴部評価の実施</b>	無			実施年度	
改	H27進捗状況	5. 未着手				
改善進捗状況等	H27取組内容					
	算審査特別委員 :における意見等	特になし	(委員からの意見等	<u>.</u> ;)		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業(	の計画					
事務事業名	八代ブランド事業			会計区分			01 一般:	会計	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	ハルノノンド事来			款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	19
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"	つけ、人 やつしろ"	が集う、活 '
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	コの拡大	
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資源 大の推済	原を活かし 生	た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域ブランドの認知度向上を図るための、各種事業の展開・都市部での観光・物産展等の開催・「熊日ふるさとメール」配信事業・ふるさと情報誌「やつしろの風」の発行(年3回)・様々な広告媒体等を活用した八代イメージアップの展開・販路拡大支援補助実施								
中佐毛壮	全部直営		● 一部委託	<b>全部委託</b> 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	ŧ		法令による実施義務		1 義務で	ある
<b>尹</b> 本初刊	平成23年	叓	未定		(該当欄を選	•	2 義務で	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

市外、大都市圏域等の人々 対 象

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 八代の魅力を全国に発信 ・観光物産展等の開催

  - ・様々な広報媒体を活用したイメージアップの展開
  - 物産・特産品の販路拡大補助

八代の魅力を全国に発信することにより、「八代」という地域ブランドを売り込み、八代ブランドの認知度の向上を図る。

_=	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	総事業費 (単位:千円)			-	12,205	9,457	10,199	10,199	10,199	10,199
		事業費(直接経費) (		(単位:千円)	1,811	8,705	5,607	6,349	6,349	6,349	6,349
			国県支出金		1,242	0	0	0			
		源	地方債		0	0	0	0			
		内 訳	その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	0			
			一般財源(特別会計→事業収	入)	569	8,705	5,607	6,349	6,349	6,349	6,349
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	(工規職員)	(単位:千円)	-	3,500	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.50	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨	時職員	等	<b>従事者数</b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

八代ブランド事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	「ごろっと よかもん しあわせ やつ しろ」FB(フェイスブック)「いい ね」数	,	計画	-	700	1100	1500	1900	2300
事業	9		χ	実績	381	670	930	1159	-	-
の活	0	「やつしろの風」登録会員数	1	計画	_	1200	1700	2200	2700	3200
<b>活動指標</b> 計算: 実績	2		人 実績	実績	838	1007	1094	1766	-	-
の	(	「熊日ふるさとメール」会員数	1	計画	-	500	650	800	950	1100
数 値 化	3		人	実績	323	511	670	872	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			観光振興を図る指標とし て設定	T.	計画	-	198	198	200	205	210
もたら	1			千人	実績	198	191	236	242	-	-
そうとす	2		観光振興を図る指標とし て設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
<b>成果指標</b> ・とする効果・	<b>(2</b> )				実績	2260	2309	2145	2232	-	-
<b>裸</b> . 成 果 の	3				計画	-					
の数値化	9				実績					-	-

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市の地域イメージの認知度向上を図る目的、また伝統 工芸品の振興や販路拡大のためのPRを継続していく必要 がある。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	都市部へのPR旅費、屋外広告や物産展参加など、八代市の地域イメージ向上に繋がり、現状で妥当である。
<ul> <li>水石助け合は有別なものとなっているか。</li> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	観光物産イベントについては、効果のある場所、内容等を 考慮し、ターゲットを絞り開催する必要はある。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

八代ブランド事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と	<b>改单</b> 改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(	該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり	) 6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の取る	組をもたらそうとする効果など)		
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	魅力ある「八代」を全国に広く発信 取組を実施し、更なるブランド推進		⊅、特産品の販路拡大や観光誘客等、各種媒体を活用し	した
外	部評価の実施			実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	<b>己等</b> )	

ハ代ブランド事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 交流係 所管課·係名 課長名 岩崎 和也

平成27年度 評価対象年度

		事業の	の計画								
事務事業名	観光交流事業					会計区分			01 一般名	会計	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	既儿义加事未					款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにき	わいのあるまち		事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	67
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいの	ある観光のまちづ	くり		基本目標	2	人をひき 気ある"	つけ、人か やつしろ"	「集う、活
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	1の拡大	
	具体的な施策と内容	八代の魅力	発信			施策小項目	地域資源 大の推進	地域資源を活かした交流拡 大の推進			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市全域の観光振興を図・旅行エージェント訪問・各種メディアによるル・城下町「やつしろ」の・熊本県観光連盟、各種	引 5告 3お	宣伝 雛祭り事業3	委託							
実施手法	全部直営 ● 一部委託					全部委託					
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(					)					
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度終了年			佟了年度	法令による		による実施義務		1 義務であ	58	
尹未朔旧	平成25年原	变			未定			(該当欄を選択)		2 義務では	はない

#### 2 (Do)事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

・県内外の観光客 対象・県内外の旅行エージェント ・熊本県観光連盟その他

	照本系観光建画での他
車業内突(	£ 段 古注笙)

#### 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
<b>4</b> 4	多事業	費	(単位:千円)	-	9,907	9,345	6,974	6,300	6,300	6,300
	事業費(直接経費) (単位		(単位:千円)	0	6,897	6,545	3,474	3,500	3,500	3,500
	Г	国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	0	0			
	内訳	その他特定財源(特別会計	├→繰入金)	0	0	0	0			
	L	一般財源(特別会計→事業	(収入)	0	6,897	6,545	3,474	3,500	3,500	3,500
	人们	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	3,010	2,800	3,500	2,800	2,800	2,800
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.43	0.40	0.50	0.40	0.40	0.40
臨時職	員等		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00

観光交流事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	1	エージェント訪問	訪問件数	計画	-	35	35	40	0	0
			別回げ致	実績	31	27	20	16	-	-
<b>活動指標</b> ・実績	2	お雛祭り来場者数		計画	-	13000	13000	13000	13000	13000
	(2)			実績	11941	13278	13169	14000	-	-
の	3	舟出浮き利用者		計画	-	2200	2200	2200	2200	2200
数 値 化	9		λ	実績	2062	2114	2230	1857	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			観光振興を図る指標とし て設定	T 1	計画	-	198	198	200	205	210
もたらそうとす	1			千人	実績	198	191	236	242	-	-
			観光振興を図る指標とし て設定		計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2			千人	実績	2260	2309	2144	2232	-	-
標・成果の	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	観光振興計画の推進等、本市全域の観光振興を図るために 必要な各種事業であり、今後も事業を継続することが妥当 である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	各種PR事業や観光関係団体への負担金など、活動内容は 有効である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	各種広告料については見直し、H28年度からは、「きなっせ八代観光キャンペーン」の一環として、一般社団法人DMOやつしろへ委託。一体的かつ効率的な観光PRをおこなう。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

観光交流事業 Page 2 of 3

	4 (Action)事務事業の方向性と改革改善										
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等	との協働等)						
	(該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)							
		(今後の方向性の理由、改革改善の									
	後の方向性の	計画的かつ恒常的に観光PRをお て事業推進をおこなう。	Sこない、近年の旅行客のニースにこれ	こえる施策をおこなうとともに、関係機関と	:より協力し						
理	由、改革改善の 取組等										
	4V4RT 41										
3	外部評価の実施			実施年度							
改	H27進捗状況										
改善進捗状況等											
抄											
祝況	H27取組内容										
等											
			(委員からの意見等	车)							
		特になし	( <b>XX</b> ) (7.10.70.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10.10								
	算審査特別委員										
2	における意見等										

観光交流事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

			1 (Plan) 事務事業(	の計画							
事務事業名	日奈久温泉観光振	. 888	<b>車</b> <del>坐</del>	会計区分		0	1 一般会	計			
<b>予切于</b> 未归	口永入温水既儿场	· <del>/ ·</del>	*	款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3		
	基本目標(章) 4		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	29		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	3	反復型観光の推進		施策小項目						
	日奈久温泉街で開催されるイベント等に対する補助金交付やパンフレット作成を行う。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)											
<b>+</b>	全部直営		● 一部委託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	その他(										
根拠法令、要綱等											
	門松左帝					羊攻がた	7				
事業期間	開始年度		終了年月	Ž		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務であ			
	平成22年原	塻	未定		(該ヨ懶を選択)		• 2	義務では	ない		

# 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 日奈久温泉街来客者等 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 温泉旅館や手作り体験、お土産の紹介のほか、日奈久温泉街の周遊コースを提案し、日奈久温泉街を訪れた客を回遊、滞在させることで街の活性化を図るとともに、市外へも配布することで日奈久の魅力を伝え、訪問客の獲得に繋げる。 日奈久温泉『まち歩きガイド本』増刷 A5 20ページ フルカラー 11,000部 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 (単位:千円) 3,180 3,450 2,470 2,470 2,470 2,470

事	業費(直接経費)	(単位:千円)	1,500	1,780	2,680	1,700	1,700	1,700	1,700
	国県支出金		0	0	0	0	0	0	
財源	地方債		0	0	0	0	0	0	
内訳			0	0	0	0	0	0	(
	一般財源(特別会計→事業収	入)	1,500	1,780	2,680	1,700	1,700	1,700	1,70
人	人件費			26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見辺
概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	770	770	770	770	77
正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.1
寺職員等	——————————— 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	パンフレット発行部数	部	計画	-	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000
事業		司	実績	20,000	30,000	10,000	11,000	-	_
<b>活動指標</b> ・実績の数値化			計画	-					
	2		実績					-	_
	3		計画	-					
			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果(		日奈久日帰り 客数	日奈久への日帰り訪問客 数を指標として設定	<b>.</b> .	計画	-	72	73	477	477	483
	1			千人	実績	420	466	505	487	-	-
	2	日奈久宿泊客 数	日奈久温泉旅館の宿泊者 数を指標として設定	千人	計画	-	20.2	20.6	18.4	20.6	20.8
				T.	実績	16.7	17.6	17.1	25.6	-	-
	3				計画	-					
成果の数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	日奈久温泉の活用は、市観光振興計画の重点プロジェクトにも 位置づけられている。 また、着地型観光事業を推進するためにも、地元主導でのイベ
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	ント強化が必要であり、今後も事業の継続が必要と考える。 市観光振興計画の重点プロジェクトに位置づけられており、市
ないか)	妥当でない	が関与する必要性は高い一方、地域の自立を図るため、今後さらにイベント運営自体は民間主体で取り組むことが期待される。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	平成21年の温泉センター建替えを皮切りに、「シー・湯・遊」 やJRAなど様々な施設整備が行われており、日帰り客数が増加 傾向にあったが、昨年度は再び減少に転じている。 しかし、宿泊者については増加傾向にある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	今後も事業継続が必要であるが、日奈久の活性化を図るためには、民間同士の連携が必要である。
	有効でない	地域イベント自体は既に地元団体で行なわれており、今後も継
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	続される。観光パンフレットについては、市で作成しつつ、必要に応じ、地元の特色を生かしたものを地元で作成し活用していく方法が有効である。
トの削減は可能か ・の削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	市内で温泉街は日奈久だけであり、現状で既に地元主導でイベント等が運営されている。よって類似事業との統合によるコスト削減等、更なる削減は困難である。 今後も地元団体と協議しながら事業の拡充に取り組んでいく。

日奈久温泉観光振興事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と	改革改善					
(]	<b>今後の</b> 方向性 該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり		施(民間委託の加 施(規模拡充)	太大・市民等との協働等)			
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)									
外	部評価の実施	無			実施年度	平成23年度			
改	H27進捗状況	4. 検討・見直し中							
改善進捗状況等	日奈久宿泊に対する市からの補助事業については一旦廃止し、各旅館毎の特色に応じて自助努力を促すとともに、類似する合宿補助のPRを行い、相乗効果を高めることとした。								
		44	(委員からの意	見等)					
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし							

日奈久温泉観光振興事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画						
事務事業名	ころさし夕 帝 日 眠る	生力	足進事業(消費喚起)	会	会計区分		01	一般会	計	
<b>争伤争未</b> 石	かることも産品製り	עיטי	t连争未( <b></b> /月1900/	款項目=	コード(款-項-目)	6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コー	-ド(大-中-小)	4	_	31	_	74
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			施策小項目				
	委託業者を通じて、八代	市	が誇る「特産品」をインターネット	のサイ	ト等を活用し	,、割引価格	で販売	する。		
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
(主体争未の内合)										
	全部直営		一部委託	● 全i	部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	その他(									
根拠法令、要綱等										
± ** +11.88	開始年度	開始年度			ž	ま 令による実施	拖義務	1	義務である	3
事業期間	平成26年原	平成27年	(三大 )14 円月 ナ '32 十口 /			<b>•</b> 2	義務では	ない		

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市内外の消費者 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 消費喚起 インターネットサイト(通信販売サイト)を構築し市内の業者から 募った特産品を販売する。 SNSサイトや広告等の広報宣伝を行い、販売促進及び物産品のイメージアップを図る。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 (単位:千円) 0 4,750 0 0 0 0 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 4,750 国県支出金 0 0 4,750 0 財 地方債 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 0 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 25年度決算 26年度 27年度 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 0 0 0 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新規顧客の獲得	,	計画	-			500		
<b>活動指標</b> 事業の活動量・実績の数値化			実績				588	_	-
	2		計画	-					
			実績					-	-
	3		計画	-					
	(=2.3±100.) V. ±4.1±1.0. = ±4.1 . 10.0		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	販売個数	交付金の積算の際の販売 上限2,500個の販売を指標 としたもの	個	計画	-	-	-	2500	-	-
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果				IEI	実績			0	2176	-	-
	2				計画	-					
	2				実績					-	-
	3				計画	-					
	3)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	市長八策にもある地場産業の活性化に寄与すると考える。 割引して販売するという手法は、一過性の消費喚起にはなって も、長期的な購買意欲の向上にはつながらない恐れがある。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	全国的に同様の事業を実施しており、利益の多くは大規模な販売能力を持つ大手のインターネットサイトに流れている現状から考えると、事業内容については、今後検討していく必要があると考える。
ないか)	妥当でない	ると考える。
	有効である	26年度補助事業として交付金を申請したが、委託事業として実施予定
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	同様のパッケージ商品を送付するという事業は市内に多くあり、それらの情報を消費者に対して訴求していく努力が必要。 受益者である消費者に対して、割引という形で負担軽減することによって消費喚起を図るのが交付金の意図であり、
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	見直しは不可。

			/*・・ 、 古数古巻のナウ州しか	- <del> </del>	
		4	(Action) 事務事業の方向性と改	中以苦	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	太大・市民等との協働等)
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の	取組をもたらそうとする効果など)		
_	※の十白州の	民間(DMOやつしろ)による	「ふるさと直送便」事業として、魅力な	ある商品と八代のPRを兼ねて実	産施していく。
	後の方向性の 由、改革改善の				
-	取組等				
_	1 to 5 to 5 to 5			ch += ch	
9	<b>卜部評価の実施</b>			実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等					
排					
状	H27取組内容				
況					
4					
			(委員からの意見等	等)	
		特になし			
	算審査特別委員				
云	における意見等				

事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 交流係 課長名 岩崎 和也

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画					
事務事業名	タ言語に トス細ツ	<b>樗</b> :	報発信事業(創生先行)	会計区分			01 一般会	計	
<b>子切于</b> 未石	タ 日 品 に み 心 戦 儿	IH:	似尤语争未(剧工儿1)	款項目コード(款-項	-目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	- 小) 4	_	31	_	75
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき <sup>*</sup> 気ある"や		「集う、活
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目		移り住み7 まちづくり		が続けたい
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実	施策小項目 2 中心市				地のにぎ	わい創出
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: その他(		一部委託	● 全部委託 )					
根拠法令、要綱等	根拠法令、要綱等								
<b>声光</b> 加目	開始年度		終了年月	±	法令による実	施義	务 1	義務であ	56
事業期間	平成26年原	叓	平成27年	度	(該当欄を)	選択)	• 2	義務では	はない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

# 事業内容(手段、方法等)

#### 国の交付金

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

(地方創生先行型) 基礎交付分を活用 ・八代市観光ポータルサイト制作(多言語)

外国人観光客

- ・くまもと無料Wi-Fi設置(常設15箇所)
- 多言語案内看板設置工事

(案内看板3箇所・五家荘案内板15箇所・移動式看板3基) ・多言語観光パンフレット制作(英語・中文・韓国語)10,000部

- ·多言語看板支柱設置(五家莊1基)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

「八代市インバウンド観光戦略計画」を策定し、受入組織や体制の強 化、外国人のニーズ(ビックデータ)に基づく旅行商品の造成、認知 度向上を目指す。

また、本市への外国人観光客増を目指し、「クルーズ船来航等により 観光や買物等を目的に市内へ来訪した外国人数」を平成31年度までに 現在の850人から12,500人に増やす。

_ = 7	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)		-	0	25,350	350	0	0	0		
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	25,000	0	0	0	0
			国県支出金		0	0	25,000	0	0	0	0
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内 訳	その他特定財源(特別会計-	<b>→繰入金</b> )	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業4	又入)	0	0	0	0	0	0	0
		人	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	7	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	350	350	0	0	0
		正規		(単位:人)	_	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00
臨時	職員	等	 <b></b> 走事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	八代市観光ポータルサイト制作(閲覧 数:ユーザー)	人	計画	-			600	3600	5400
事業			<b>~</b>	実績				867	-	-
の活				計画	-					
<b>活動指標</b> 場 実績				実績					-	-
の 数 値 化				計画	_					
				実績					-	-
	7=						·			

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	<b>1</b>	八代市観光ポー タルサイト制作 (閲覧数:ペー ジビュー数)	本サイトの閲覧数により、広報効果を把握する もの	,	計画	-			6000	36000	54000
もたらる		<b>уст</b> ж			実績				8975	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	-					
	(2)				実績					-	-
成果	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市観光振興計画実践計画の施策⑤外国人が観光しやすい環境づくりに基づき、事業を実施している。 国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に取り
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	組んでおり、2020年までに2000万人、2030年には3000万人の誘致を目指している。本市においては、外国人観光客受入環境整備を主として取り組んでいる。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	外国人観光客は年々増加しており、多言語化(英語、中国語 (繁体字、簡体字)、韓国語)のみならず、国内においてもインターネット等を活用した情報提供が、ニーズに即した広報手 段であり、今後も重点をおき取り組んでいく必要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	H26年度 国の1次補正に伴う事業 H27年度 事業の実施。5ヵ年戦略を策定し「PDCAサイク ル」の確立、中長期的な視野で改善を図っていく。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	インバウンド事業は、マーケットや誘致方法、受入体制も他事業と異なるので、事業の統合によるコスト削減は難しい。 八代市観光ポータルサイトにおける運営管理費として、サーバー環境管理費、ホスティングサービス費、ドメイン更新費、 SSL利用費は必須で経費を要する。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	流動的なネット環境において、利用者のニーズに即したホームページ形成が必要であり、新規アプリの導入、SNSとの連携等、リニューアルを図りながらサイト構築が必要となる。

_					
		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今 理F	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の年々増加傾向にある外国人観光 電など、情報発信、受入体制の でいる。	客が、快適に楽しめるよう多言語対応 $\sigma$	Oホームページや携帯端末の整備	<b>请、及び多言語看板の設</b>
夕	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	等)	

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1	(Plan) 事務事業の	の計画						
事務事業名	観光漁業基地管理	二軍	'告主 <del>坐</del>		会計区分			01 一角	设会計		
<b>学</b> 份学术 <b></b> 1	<b>就</b> 儿黑未签地自归	建	:百事未		款項目コード(款-項	-目) 6	_	. 1		_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわり	いのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	- 3 <sup>-</sup>		_	01
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある	観光のまちづくり		基本目標	2	人をひ 気ある	きつけ. "やつし	、人が∮ ノろ"	集う、活
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		総合戦略での 位置づけ	施策大項	目	交流人	口の拡	大	
:	具体的な施策と内容	1	体験型•交流型	観光の推進		施策小項	E .	地域資 大の推	:源を活 進	かした	交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	船出浮きの拠点である 行う。	無	人島の黒島及び	『中之島に設置されて	いる浮き桟橋や	船の停泊基地	整備及	<b>爻びトイ</b>	レの清	掃業務	をなどを
中华工计	全部直営		● 一部委	託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:				)						
	その他(										
根拠法令、要綱等											
事業期間 -	開始年度			終了年度	Ę	法令による!			1 義和	外である	<b>ర</b>
	合併前 未定				(該当欄を	選択	)	2 義和	答では7	ない	
	<u> </u>				<u>-</u>						

#### 2 (Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 無人島観光施設 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 施設の修繕や清掃作業等を行うことで観光基地の保全を図る。 · 観光施設突発修繕 (設置トイレ及び浮き桟橋等の維持管理及び修繕) ・トイレ汲取り業務 (黒島及び三ツ島のトイレ汲取り) - 島内清掃業務委託 (黒島及び三ツ島の草刈りなど島内清掃業務) コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 4,082 2,258 3.384 3,400 3,400 3,400 事業費(直接経費) (単位:千円) 2,194 3,732 858 1,984 2,000 2,000 2,000 国県支出金 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 2,194 3,732 1,984 2,000 2,000 2,000 25年度決算 27年度 |28年度見込||29年度見込||30年度見込||31年度見込 人件費 26年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 350 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 正規職員従事者数 (単位:人) 0.05 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

観光漁業基地管理運営事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	無人島観光施設現地確認回数		計画	-	4	4	4	4	4
事業				実績	4	4	4	4	-	-
の 活	2	清掃作業回数		計画	-	13	10	10	10	10
<b>活動指標</b> 動量・実績	٧			実績	13	13	13	10	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	(S)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		設接岸隻数	施設の利用度を図る上で、 舟出浮きでの無人島桟橋を 利用した舟の隻数を指標と して設定。(雨天による陸	回	計画	-	250	250	250	270	280
もたら	)		上での対応を除く)	I	実績	302	277	264	229	-	-
そうとす		舟出浮き利用 者数	事業の最終的な結果である 利用者数を指標として設 定。	$\downarrow$	計画	-	2000	2250	2500	2750	3000
<b>成果指標</b> ・とする効果・				^	実績	2062	2114	2230	1857	-	-
成 果	(0)				計画	-					
の 数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	観光漁業事業は、八代市観光振興計画での施策の1事業として位置づけられており、無人島観光施設を管理・保全することで、施設利用の際の安全性の確保及び利便性の向
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	上等を図り、もって誘客を促進する。 八代舟出浮き事業は市の観光事業の1つであり、今後も 施設の安全管理に務める必要がある。
ないか)	妥当でない	
▲江梨市南山古地かよのしか。マハフム	有効である	利用者は、以前に比べると減少したまま横ばい状態である。 海開き事業については観光PR事業であるため、今後は観
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。
), C = 10), = 11 (d)	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	現地確認を年4回程度実施し、清掃業務については既に 委託している等、必要最小限での運営であり人件費等のコスト削減は困難である。 主な受益者である八代舟出浮き組合は、自主活動として乗 船客の安全対策や備品購入費に充てるなどして施設管理以 外の部分でも活用しており更なる負担増加は厳しい状況で
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	かの部分でも活用してあり更なる負担信加は厳しい状況である。今後は観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と併せて実施していく。

観光漁業基地管理運営事業 Page 2 of 3

		4 ()	Action)事務事業の方向性と改立	<b>車</b> 収善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働
(	万円圧	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		2組をもたらそうとする効果など) 氰しながら、必要に応じて修繕工事や	保全事業等を行っていく。
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	;)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

観光漁業基地管理運営事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課·係名 岩崎 和也 課長名

平成27年度 評価対象年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
事務事業名	せんちょうい草の里	8 ±	つい中央	会計区分			01 一般会	計	
争伤争未有	でんりょうい早の3	E あ	フッチ未	会計区分 01 一般会計	3				
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	•	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"ヤ	つけ、人か らつしろ"	が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口	の拡大	
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進					也域資源を活かした交 トの推進	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象活動》 地域の代表者、特産品 けを工夫しながら、毎年	の関( 10月( の声:	系者、地域の中核をなす団体等からなの第3日曜日に開催している。また、	る実行委員会を組 開催にあたって実?	織し、地域と来 〒委員会、企画	そ場さ 運営	れた方が 委員会、子	ども会育	成連絡会
	全部直営		一部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: )  ● その他( 支出								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り湯	きめ!	こよる						
事業期間	開始年度		終了年度	Ę			務	義務であ	ある
尹未朔旧	合併前		(該当欄を選	選択)	• :	2 義務では	はない		

# 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会

《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》

・い草品評会作品、い草関係新製品展示

- ・花ござ手織り体験 ・い草輪投げ、い草コースター射的
- 地域特産物販売
- ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし
- 郷土芸能
- ・お楽しみ抽選会 他

八代市商工会、八代地域農業協同組合、市政協力員会、地域婦人会 等 地域の各種団体と協力しながら上記催事を実施。

生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を 発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の 活性化を図る。

;	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	事業	費	(単位:千円)	-	4,210	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420
		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	国県支出金 財 が が が が		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業4	又入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
			[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	210	420	420	420	420	420
			正規職員従事者数     (単位		-	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
臨	寺職員	員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	実行委員会・企画運営委員会開催回数		計画	-	5	5	5	5	5
事業	$\odot$			実績	5	4	4	4	-	-
の活	2	チラシ配布枚数		計画	1	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
<b>活動指標</b> 動量・実績	2			実績	44,000	44,000	44,000	44,000	-	-
の	3	出店数(地域物産等)		計画	-	22	23	24	25	26
数 値 化	9			実績	21	22	22	22	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	来場者数	来場者が増加することにより、特産品(い製品等)や 地域の魅力発信が図られる ため、指標として設定し		計画	-	7,750	7,900	8,050	9,500	9,700
もたら	$\odot$		<i>t</i> =.		実績	7,600	8,000	8,200	9,400	-	-
そうとす	2	展数	い草農家戸数、作付面積共 に減少している中、生産者 の生産意欲度合いが推測で きるため、指標として設定		計画	-	64	64	64	85	85
<b>成果指標</b> ・とする効果・			した。		実績	64	71	76	82	-	-
<b>標</b> ・ 成 果 の					計画	-					
の 数 値 化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・ 昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・入場者数も少しずつ増えており、開催当時から比べ、住民 ニーズが薄れてきたとは言い難い。 ・高齢化・人口減少が進むなか、地域住民と協力して市が主体
ないか)	妥当でない	的に取り組んでいく事が重要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・天候に左右されるが、来場者も少しずつ増えている。 ・毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、 翌年のイベントの改善を行なっている。今後も来場者増に向け
<ul> <li>▼活動内容は有効なものとなっているか</li> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	● 概ね有効である	て、参加型イベント等の検討を行う余地がある。
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	・他の団体との連携を密にした運営を検討する必要がある。・他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性はある。・地域団体との連携を密にした運営を行うことで人件費の削減は可能であると思われる。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	・実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を変更し、出店料や来場者負担(コースター射的、野点等の参加料)の見直しを行うことによるコスト削減の余地はある。

		4 (A	ction) 事務事業の方向性と改	革改善革	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	)拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	由、改革改善の	(今後の方向性の理由、改革改善の取約 ●千丁地域の振興を図る目的で「せん。 ●運営方法や実施内容については、毎年 いく。 ●来場者、出展者に対してのアンケー ら事業を実施し、実行委員会の活性化等	ちょうい草の里まつり」開催経費とし年、祭りや地域を取り巻く状況、二一 ト調査・回答内容等から、意見を取り	-ズ等の変化に沿うよう、見直し	改善を図りながら実施して
ダ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	Ē)	

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課·係名 観光振興課 振興係
課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	の計画						
事務事業名	坂本ふるさとまつり	1 =	· <del>**</del>	会計区分		(	01 一般会	一般会計		
争伤争未行	収本ふるさこま ファ	/ 尹	·未	会計区分     01 一般会計       款項目コード(款-項-目)     6 ー 1 ー       るまち     事業コード(大ー中ー小)     4 ー 31 ー       ひまちづくり     基本目標 2 気ある"やつしろ" 施策大項目 1 交流人口の拡大 施策小項目 1 大の推進 コを発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜代館で開催している。       会替会(事務局:坂本支所地域振興課)に、祭り開催に伴うステーシー	3					
	基本目標(章)		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	•	_	04	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や	つけ、人が つしろ"	「集う、活	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	た交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本支所横のグリーンパー 祭りの実施主体である、	-ク 坂	さかもと及び坂本公民館で開催して	いる。 5局:坂本支所地域						
	全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	● その他( 運営委員	会	に負担金を支払実施							
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決 -	めに	<b>こよる。</b>							
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	拖義務	ķ 1	義務であ	<u></u> 5る	
尹未朔间	合併前	未定	(該当欄を選択) ● 2 義務では			はない				

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会

《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施

## 事業内容(手段、方法等)

【イベント内容】

- ・坂本名物「ぼたもち」地元でとれた新鮮な秋野菜や球磨川名産の鮎など を販売。
- ・地元農産物の展示会と即売会の実施。
- ・町内出身料理人による創作料理の販売。
- ・町内の名所をめぐるウオーキング大会の実施。
- 【アトラクション内容】
- ・坂本町の小学校児童による合唱や町内自主学習グループによる舞踊など のステージ発表。
- ・米消費拡大を目的とした米俵担ぎ大会の他、タレントによる芸能を開 催。
- 【その他】
- ・坂本公民館において地元保育園や小中学生、一般市民による絵画、写真、書道、手芸などの文化作品展を開催。

## 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- ・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。
- ・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力の再確認。
- ・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。

	コスト打	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	4,210	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		財源			0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計	†→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	<b>美収入</b> )	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
			了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	210	700	700	700	700	700
		正規			-	0.03	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員		員等従事者数 (単位:人)			0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00

坂本ふるさとまつり事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部 会の開催		計画	-	5	5	5	5	5
事業				実績	5	5	5	5	-	-
の活	2	ポスター掲示数		計画	-	200	200	200	200	200
<b>活動指標</b> 過量・実績	J)			実績	200	200	200	200	-	-
の	3	チラシ配布数		計画	-	5800	5800	5800	5800	5800
数 値 化	9)			実績	5800	5800	5800	5800	_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、	,	計画	-	7000	8000	9000	9200	9500
もたらる			指標として設定した。		実績	7000	7000	7000	9000	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果の	2				計画	-					
		D			実績					-	-
	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	妥当である	毎年多くの来場者があり、坂本町の魅力を発信し、再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来客による交流促進に貢献している。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	● 概ね妥当である	主に地域住民で運営委員会を構成しているため、市民ニーズを 把握しながら、まつりの事業計画を行い、実施に向けて取り組 むことができているが、予算や人員確保の面から、市民ニーズ
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	への対応が難しくなってきている。 坂本地域にとって、地域活性化につながる重要な事業であるが、市以外の実施団体でも開催可能である。 国、県、民間との競合は無い。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	坂本=ぼたもちのイメージが定着し、来場者数も増加して おり成果目標は順調に推移している。 例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	を実施し、運営方法やイベントの改善を行っているが、来 客数の増に向けた新たな取組みを行う必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	市以外の実施団体への移行を検討する必要がある。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

坂本ふるさとまつり事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改	革改善革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	ガドル (表別) (表別) (表別)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の万同性の由、改革改善の	る。	本ふるさとまつり」開催経費として の人的支援が必要であるが、坂本住	、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要であ :民自治協議会との連携により、地域住民が一体となっ
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	E)
	算審査特別委員 における意見等		特になし	

坂本ふるさとまつり事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
	<b>士四」、こよを約</b> 7 古 4	Hr.		会計区分		(	01 一般会	:計	
事務事業名	東陽しょうが祭事第 	₹		款項目コード(款-項-	-目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章) 4		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 13	こぎわいのある観光のまちづくり		基本目標		人をひき′ 気ある"ヾ		「集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 観	見光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大	
	具体的な施策と内容	1 (4	本験型・交流型観光の推進		施策小項目		地域資源 大の推進		た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象活動》地域の代表 日間開催している。初日 2日目は生姜の販売の他	者や特 は「し b、ス・	<ul><li>置委員会(事務局:東陽支所地域振行を品である生姜生産者等からなる通りようが品評会」を行い、青果の部とテージイベント(アトラクション)の子どもから大人まで幅広い年齢層の</li></ul>	望玄員会を組織し : 重量賞の2つの部 、屋外イベント(	ノ、毎年10月の第 門で審査し表彰: 市内外からの出り	54土曜 式を行	うっている	0	
	全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	● その他( <sup>果陽しよ</sup> 施	つか祭	※連宮委員会へ負担金を支払い実						
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決	めに。	よる <u> </u>						
± ** +n 88	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	施義教	务 1	義務であ	<b>ある</b>
事業期間	合併前		未定	/ 三大 ン1/ +門 ナ '32 +口 )			義務では	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

活性化を図る。

《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会

《対象活動》子どもから高齢者までの地域住民及び市内外の観光客を対象に実施

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

○祭り前日に、しょうが品評会を実施し、各賞(金賞・銀賞・銅賞・ 努力賞・重量賞)生産者の意識の高揚、情報共有を促し、更なるしょ うがブランドの品質向上を図る。 ○しょうが祭当日は、前日の品評会表彰式をステージ上にて実施し、 さらに生姜料理レシピの無料配布により、新たな需要を促し、地域の

銀賞・銅賞・ 、更なるしよ 上、販売促進などによりブランド化を図る。また、生姜生産者の意識 の高揚、次世代生産者の育成に努めながら地域の活性化を図る。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
糸	総事業	費	(単位:千円)	-	4,210	4,350	9,250	9,250	9,250	9,250
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事	<b>‡</b> 業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	210	350	5,250	5,250	5,250	5,250
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.03	0.05	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

東陽しょうが祭事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委 員会の開催	回	計画	-	3	3	3	3	3
事業			ш	実績	3	3	3	4	-	-
の活	2	周知用ポスター作成枚数	枚	計画	_	160	160	160	160	160
<b>活動指標</b> 記動量・実績	٧			実績	160	160	160	160	-	-
の	3	周知用チラシ作成枚数	枚	計画	-	51000	50000	50000	50000	50000
数 値 化			πX	実績	51000	51000	50000	50000	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		生生姜の販売 額	「東陽町のしょうが」が 市内外にどれだけPRで きたか判断する。 (計画は晴天時で設定)	Н	計画	-	1050000	1100000	1150000	1200000	1250000
もたら	•		(計画は明天时で設定)	13	実績	885500	1052800	1493000	208300	-	-
そうとす		来場者数	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りである。	,	計画	-	18000	18500	19000	19500	20000
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2		るか判断する。 (計画は晴天時で設定)	^	実績	10000	18000	18300	18500	-	-
標の数値化	3	出店者の売上 額(全商品)	東陽町の特産品への認知度を判断する。	円	計画	-	8000000	9000000	9500000	10000000	10000000
	9		(計画は晴天時で設定)	13	実績	5950538	8813360	8422639	8860000	-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
▲ 東帯内状ので以外と供こっ! . 7	● 妥当である	本事業は、東陽地域住民総参加による昭和50年から続く最大の イベントであり、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機 会である。生姜生産者の意識高揚、観光客との交流により地域
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	の活性化に結びついている。 毎年祭前になると、市民からの問い合わせも多くあり、当日も 駐車場(約600台)が満車となり、国道3号線まで渋滞の列がで きるほどであり、市民のニーズは高まっており、事業の役割を
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	十分果たしているといえる。 祭の規模が大きく、市が主として関与し事務局となっているが、あまり妥当とはいえない。また、国・県・民間との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	天候に左右されるものの、来場者数、売上ともに順調である。 生姜の品質向上・販売促進の面より、ステージイベントが
<ul> <li>水石助内谷は石がなるのとなっているが</li> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	概ね有効である	重点となっていることは否めない。今後、生姜の品質向上・販売促進とのバランスを考慮する必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を実施している。(当日は他課へ応援職員依頼有)今後、東陽まちづくり協議会へ委託も検討する必要がある。商工会主体の「東陽ふれあい夏祭り」が類似事業としてある。実施時期と事業の目的は異なっているものの、統合・
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	連携は相互の調整により不可能ではないと考える。

東陽しょうが祭事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施	5(民間委託の抗	広大・市民等との協働等
(	プロ1生 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施	(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	●運営方法や実施内容については、 ある祭として発展させていかなけれ 魅力ある祭の運営を目指し、地域の 今後も、来場者や出店者に対して継 立った祭の運営に努める。	場しょうが祭」開催経費として、現在同 今後は、生姜の品質向上・販売促進、生 ばならない。そのためには、住民自治組	産者の意識高揚とし織である「東陽まった祭の内容へとこ	いった事業目的 ちづくり協議会 改善を行うとと	フを達成するため、特色 と行政との協働によった。 もに、市民協働の視点
夕	ト部評価の実施	無			実施年度	
改	H27進捗状況					
善進捗状況等	H27取組内容					
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	)		

東陽しょうが祭事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
<b>車</b>	  平家いずみお茶ま	<u> </u>	小車坐	会計区分			01 一般会	計	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 事務事業の概要 (全体事業の内容) 実施手法 (該当欄を選択)	一多いりかの来る	٠, ر	クサネ	款項目コード(款-項-	∄) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	N) 4		31	_	06
	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"ヤ	つけ、人が <sup>5</sup> つしろ"	(集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	た交流拡
	(第一部) ●1日目に泉町の特産品 ●2日目にイベントとし (第二部)	の品 て、	お茶まつり実行委員会 品評会を部門別に実施 ステージイベント及び町内の特産と ジイベントと特産品販売を共催によ						
中长毛汁	全部直営		一部委託	全部委託					
	補助金(補助先:			)					
	0 (11/12)	务局	となる実行委員会が実施						
根拠法令、要綱等	無し								
<b>車業期</b> 問	開始年度		終了年度		法令による実施		務	義務であ	55
于不利问	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	• :	2 義務では	はない

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会

《対象活動》地域住民及び観光客来場者を対象に平家いずみお茶まつりを実施する

事業内容(手段、方法等)

# 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

(第一部)

●品評金の実施:6月第1日曜日の前日、審査員を県南広域本部林務課や茶業研究所の職員等に依頼し実施 ●イベントの実施:6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色

●イベントの実施:6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色を醸し出した内容のイベントを実施 (第一部)

●イベントの実施:10月の第1日曜日、特産品の展示販売を行い、五家荘をPRする内容のイベント

お茶を中心とした泉町特産品の展示即売を行い、泉町及び特産品をPRし、経済効果による地域の活性化を図る。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
\$/£	事業	費	(単位:千円)	-	4,210	4,000	4,700	4,000	4,000	4,000
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	0	0			
	内訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0			
	П	一般財源(特別会計→事業	収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	210	0	700	0	0	0
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.03	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	平家いずみお茶まつり実行委員会	回	計画	-	2	2	2	2	2
事業			П	実績	2	2	2	2	-	-
の活	2	ポスター作成枚数	枚	計画	-	50	100	100	100	100
<b>活動指標</b> 動量・実績			12	実績	50	50	100	100	-	-
の	3	- ラシ作成枚数	枚	計画	-	55000	55000	55000	55000	55000
	3		πX	実績	55000	55000	55000	55000	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	品評会出品数	生産者の生産意欲の向上 の度合いが推測できる	品	計画	-	100	110	120	130	130
もたら	<b>(</b>			ПП	実績	118	98	125	113	-	-
そうとす		来場者数	泉町PR効果が推測でき る	<del>ا</del>	計画	-	2000	2500	3000	3500	4000
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2			^	実績	2527	825	5000	5500	-	_
提供の果の	3	出店者の販売 額	泉町の特産品への認知度 が推測できる	円	計画	-	2200000	2700000	3200000	3700000	4200000
の 数 値 化	9			13	実績	2751148	2273543	2445201	2467225	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は、地元住民の交流に繋がり泉町のPRと地域活性 化に貢献している。地域住民で実行委員会を構成してお り、市民のニーズを取り入れた祭りを開催することができ
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。地域振興の面からも、市が事務局として取り組むこと が妥当である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	平成26年度は前年度に比べ、来場者数、出店者の販売額とも伸びている。しかし、まつり当日の天候に大きく左右されるため、雨天時でも晴天時と劣らない内容にする必要が
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	ある。イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要があり、来場者数特にリピーターを増やす取り組みを行う必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	実行委員会が実施主体となっているが、実際は職員(事務局)が事務及び準備を行っている。 民間委託をした場合、市民の意見を祭りに取り入れることができるかが課題である。実施時期の近い他地域のイベントとの連携を図り、コストダウン及び広報の効率化を図る
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	余地がある。祭り当日は、市職員を動員して行っているため、これ以上の人件費の削減は難しいと思われる。入場料等は取っていない。入場料を取れば来場者数の減も考えられる。

平家いずみお茶まつり事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改	<b>(革改善</b>	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との	協働等)
(†	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の	治組織が設立されていることから、 今後の取り組みとしては、イベント	域が一体となり、地域活性化に向け 当面は市が主体的に実施し、徐々に 内容の見直しを行うとともに、広幸	けて取り組む必要がある。なお、平成26年度かに住民自治組織と協働で進めていく。 限の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制: が泉町特産品等のPRがなされ地域振興へ繋が、	を図る。
外	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等	等)	
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし			

平家いずみお茶まつり事業 Page 3 of 3

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画						
事務事業名	ふる郷愛鏡祭事業			会計区分			01 一般	会計		
争伤争未行	かの 神 変 親 水 争 未	ŧ		款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	<b>/</b> \(\sqrt{\)}\) 4	_	31	_	07	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"	きつけ、人 やつしろ'	が集う、活 '	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人	コの拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資		<b>ンた交流拡</b>	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施運営するふる郷愛鏡祭: なお、平成27年度の ① 実行委員会は、鏡の名 ② イベントは、伝統芸能	実行 「第3 ・団体 と等0 用し	介と、観光PRや体験型イベントの9 委員会(事務局:鏡支所総務振興課) 0回ふる郷愛鏡祭」の概要は、下記の k及びよかとこ宣伝隊などで構成し、 )発表の場「ステージ」、芋ほりやミ たメニューの試食「食のフェスティノ を実施。	に、開催経費とし とおり。 他に企業等からの† ニ網入れなどの体験	て負担金を支出 品賛もあり。 倹「屋外イベン	lする ト」.	、物産や	商品展示	紹介「物産	
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: ● その他( 実行委員	員会·	へ負担金を支出し実施	)						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年月	支	法令による実		務	1 義務で	ある	
<b>尹</b> 未朔间	合併前	合併前			(該当欄を選	選択)		2 義務で	はない	

# 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

(誰・何を)

《対象団体》 ふる郷愛鏡祭実行委員会 《対象活動》 ふる郷愛鏡祭の開催実施 《対象者》 地域住民及び地域外からの来場

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

◇ 関係会議の開催

実行委員会(2回)及び企画委員会(2回)

◇ 第30回ふる郷愛鏡祭の開催

ステージ:鏡中吹奏楽部演奏、漬物名人コンテスト、郷土芸

能、

キャラクターショー、畳投げ大会、等 屋外イベント:ミニ網入れ、魚のつかみ捕り、いも掘り、等

地元産業や伝統文化などの紹介、各種イベントの開催により、地域 住民にはふるさとの再確認とまちづくりへの意識向上を図り、地域外 からの来場者には物産のPRと購入への動機づけから販売促進へとつ なげて、「未来を拓く」ことを目標とする。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
彩	総事業	費	(単位:千円)	-	4,210	10,370	10,020	10,370	10,370	10,370
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	[収入]	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	210	6,370	6,020	6,370	6,370	6,370
	正規	正規職員従事者数 (単位:人)		_	0.03	0.91	0.86	0.91	0.91	0.91
臨時職員等従事者数 (単位:人)		_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

ふる郷愛鏡祭事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	実行委員会・企画委員会の開催	回	計画	-	4	4	4	4	4
事業		チラシの配布	I	実績	4	4	4	4	-	-
<b>活動指標</b> の活動量・実績の数値化	2	チラシの配布	枚	計画	-	32000	32000	32000	32000	32000
			12	実績	32000	32000	32000	32000	-	-
	3			計画	-					
	(S)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	来場者数	イベント内容の評価やP R効果を来場者数で計 る。	,	計画	-	15000	13000	14000	14500	15000
もたら	9			<b>\</b>	実績	15000	13000	14000	14500	-	-
<b>成果指標</b> ・成果の数値化	2		出店の事業所数は物産 のPRや販売の実績に直 結する。	事業所数	計画	-	28	30	30	32	32
	a)			<b>学</b> 未///	実績	27	29	24	21	-	-
	(	来場者アンケートでの「よかったイベント」の 集計数が来場者	来場者の満足度をアンケート結果から計る。	0	計画	-	5	5	7.5	7.5	10
	3	全体に占める割合		%	実績	10.3	4.7	5.7	7.5	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	・体験、参加型のイベントを開催し、物産PRや販売促進とともに、地域外から集客することで、「観光の振興」及び「にぎわいのある観光のまちづくり」に結びつく。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	イベントに加えて、ステージの催しや物産販売、食のフェス ティバルを開催することで、多様な世代の多くの来場者に好評
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	・地域の農業・水産業・商工業及びスポーツ団体も参加し、また、個別企業の協賛があるのも、連絡調整や実施の実績を有する市が主体となっていることが理由と考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 妥当である ・体験、参加型のイベントを開催し、物産PRをもに、地域外から集客することで、「観光の振りわいのある観光のまちづくり」に結びつく。・いも掘りやミニ網入れ、魚のつかみ捕り、畳煮イベントに加えて、ステージの催しや物産販売、ティバルを開催することで、多様な世代の多くのを得ている。・地域の農業・水産業・商工業及びスポーツ団体た、個別企業の協賛があるのも、連絡調整や実施を持ていることが理由と考えられる。が変形のでは、となから達成でも重複などの条件により、イベントで対した。では、の表えられる。などから達成でき重複などの条件により、イベントで営への意見を集約しており、次回開催への改善を表しており、次回開催への改善を表しており、次回開催への改善を表しており、次回開催への改善を表しており、次回開催への改善をで、予算の削減や支所勤務職員数の減がある。 ・実行委員会の事務局を市(支所地域振興課)が、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大会をでは、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない	・物産販売の促進や地域の活性化という目標は、来場者の推移などから達成できていると考えられる。ただ、天候や小学校の運動会との日程重複などの条件により来場者の増減に影響があ
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	・ 来場者アンケートの実施により、イベントごとの評価や運営への意見を集約しており、次回開催への改善を図っている。
	有効でない	けを含めた運営スタッフの確保に課題がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	・実行委員会の事務局を市(支所地域振興課)から民間を主体とした体制に移行することは検討の余地がある。ただし、成果を下げずにコスト削減が可能かは判断できない。 ・各種大会を同時開催イベントとして実施しており、今後コストの削減につながる要因は見当たらない。 ・職員はそれぞれに事務を担当しながら、本事業にも携わって
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	おり、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。 ・一部有料のイベントを実施しており、他のイベントでも検討

ふる郷愛鏡祭事業 Page 2 of 3

		4 (Ac	tion)事務事業の方向性と	改革改善 <u></u>
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		経費の負担、準備や当日の人的支援) 参加団体等の意見を把握・精査しなる	性化と産業の振興を目的に「ふる は今後とも必要であるが、運営 がら、改善を図っていく必要があ	る郷愛鏡祭」を開催しており、、現在の市の支援(開催 方法や内容については、地域の実情や集客数、来場者や る。 ト及び協力職員からの反省点や意見を基に、内容の改善
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	等)

ふる郷愛鏡祭事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			<mark>1(Plan)事務事業の</mark>	D計画					
車致車業々	九州国際スリーデ		<u> </u>	会計区分		01 -	一般会計		
事務事業名	ル州国际スリーナ	ーマーテ事を	₹.	款項目コード(款-項-目	6	_	1 _	- 3	
	基本目標(章)	4 豊かさとにき	ぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	4	_	31 —	- 13	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 にぎわいの	ある観光のまちづくり		基本目標	2 人を 気を	Eひきつけ、. ある"やつし?	人が集う、活 5"	
	施策の展開(項)【施策】	1 観光の振興		総合戦略での 位置づけ	施策大項目		<b>売人口の拡</b> え		
	具体的な施策と内容	1 体験型・交流	<sup>充型観光の推進</sup>		施策小項目	1 地域	或資源を活か D推進	いした交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	具体的な施策と内容   1   体験型・交流型観光の推進							はじめ世界	
カルイン	全部直営	一音	<b>『委託</b>	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: ● その他( 実行委員	員会への負担金		)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度			法令による実施義務		である	
<b>平</b> 末粉间	平成25年原	茰	未定	(該当欄を選択)		● 2 義務	ではない		

÷	平成25年度			平成25年度		未定		(該当欄	を選択)	● 2 義務で	ごはない		
				2	(Do) 事務	事業の実施	施						
				評価	対象年度0	り事業内容	等						
		対 誰•ſ	象 可を)	《対象団体》九州国際スリーデーマーチ実 《対象活動》国内外のウオーカーや地域住		客等にウオー	-キング大会	とイベントを	を開催				
		事	<b>業内</b> 額	字(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
->0000 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	ス国日さ芸合環ろ健ニフ	·際本く能 境 康ュォママらフ フーフート	・一一植ェ ェ ェスコチチ樹ス ス アポン	マーチ2015	画展 ク >	の知名度の		マーチ」を 発信を 受け、 を 目指す。					
=	コス	ト推	:移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
		総事	事業	(単位:千円)	-	9,768	11,534	11,924	11,924	11,924	11,924		
			事業	集費(直接経費) (単位:千円)	21,435	9,348	11,114	11,504	11,504	11,504	11,504		
	ı			国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	ı		財源	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20,000	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
				一般財源(特別会計→事業収入)	1,435	1,348	1,114	1,504	1,504	1,504	1,504		
			人作		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		

420

0.06

0.00

420

0.06

0.00

420

0.06

0.00

420

0.06

0.00

(単位:千円)

(単位:人)

(単位:人)

-

臨時職員等従事者数

概算人件費(正規職員)

正規職員従事者数

420

0.06

0.00

420

0.06

0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	ウオーキングコースの設定数 (やつしろマーチングリーグ含む) 	コース	計画	-	12	17	17	5	17
事業	9		1-7	実績	13	12	17	18	-	-
の 活	2	湯茶接待箇所数 (やつしろマーチングリーグ含む)	箇所	計画	1	24	30	30	4	30
<b>活動指標</b> 動量・実績			国別	実績	26	24	30	28	-	-
操の数値化	3	ボランティアスタッフ等動員数 (やつしろマーチングリーグ含む)		計画	-	900	900	900	900	900
	3		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	実績	870	899	860	1,033	-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果の数値か	1)	ウオーカー延 べ参加者数	知名度のある大会、趣向を 凝らしたコース設定等、魅 力のある大会として開催で きたかをウオーカー延べ参 加者数で判断する。		計画	-	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				^	実績	0	17,429	20,256	19,049	-	-
	2	ウオーキング 参加団体数	企業や各種団体がグループで参加するにあたり、魅力のある内容で開催できたかをウオーキング参加団体数	団体	計画	-	70	70	70	70	70
	(2)		で判断する。		実績	0	65	62	62	-	-
	3	会場来場者数	会場内の各種イベントやボランティアスタッフ等のおもてなしが、満足できる内もできる内をできまれた。	<b>エ</b> 1	計画	-	130	135	135	135	135
			容で開催できたかを会場来 場者数で判断する。	千人	実績	0	125	120	120	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ************************************	● 妥当である	本事業は総合計画において、「体験型・交流型観光の推進」 として位置づけ、実施計画の中でも重点施策に掲げている。 事業は、ウオーキング大会、物産展、ステージイベントの3
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	部門で構成され、特にウオーキング大会は国際認定を受けた西 日本唯一の国際大会である。 そのため、ウオーキング協会はじめ各種団体との連携や調整
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	を図りながら、市民の心と体の健康づくりに努めるとともに、 国内外の参加者とのふれあいを通じて八代地域の魅力をアピー ルしている。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	これまで、大きな事故やトラブルも無く、天候による増減は あるののウオーカーの参加者数や会場来場者数ともに高い数値 を保っている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	しかし、今後も参加者数を維持する為には、八代地域住民の参加が重要となる。そのためには、魅力的なコースの設定や、会場でのイベント等を見直していかなければならない。また、開催日程や大会会場の検討も必要である。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	現行どおりでよい	ウオーキング協会や、ウオーキング大会を独自で行っているの団体等が主体となって実行委員会を運営し、大会が実施できればコスト削減にもつながると考える。 しかし、これまでの行政主導からそれらの団体等へ移行して
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方		しかし、これまでの行政主導からてれらの団体等へ移行していくためには、ノウハウを含めて移行への段階が必要で期間を要すると考える。 また、現在企業団体等へ協賛金の依頼をおこなっているが、
・現れの成米をドリタに非計劃職員等による対応での他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	今後の経済状況等により減少していった場合は、運営経費のスリム化を図りながら、新たな財源の確保等も検討していかなければならない。

九州国際スリーデーマーチ事業 Page 2 of 3

				والما المعالم
		4	(Action) 事務事業の方向性とは	<b>反革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	グ <b>内性</b> (該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 今後もウオーキング協会や各種ほ 民の参加を促す等、効率的な運営	団体及び関係団体と情報の共有、連携	を図り、「やつしろマーチングリーグ」と共に、地域住
タ	外部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進		
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見:	等)

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課·係名 観光振興課 振興係
課長名 岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
<b>叶</b>	一八八八十尺

			1 (Plan) 事務專	事業の	計画					
事務事業名	観光振興事業				会計区分			01 一般会	計	
<b>予切</b> 于木口	既儿诚兴争未			寺	款項目コード(款−項−目	6	_	1	_	3
	基本目標(章) 4 豊かさとにき		ぎわいのあるまち	Infi	事業コード(大-中-小	) 4	_	31	_	15
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 にぎわいの	ある観光のまちづく	b)		基本目標	2	人をひきて 気ある"や	)け、人が! つしろ"	集う、活
	施策の展開(項)【施策】	1 観光の振興			総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大	
ļ	具体的な施策と内容	2 八代の魅力	発信			施策小項目	1	地域資源を 大の推進	を活かした	交流拡
	市内で開催されるスポー その他ソフトバンクホー						に対	し、補助的	金を交付す	ける。
	● 全部直営	一	<b>『委託</b>		全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:				)					
() — () <u>— (</u> )	その他(									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終	了年度		法令による実施		務 1	義務であ	გ
尹未朔间	合併前		;	未定		(該当欄を選択)		● 2	義務では	ない

# 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 対象 (誰・何を) ・大会合宿等参加者 ・熊本県温泉協会 ・妙見祭等看板、懸垂幕設置 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・市内で行われる大会・合宿の参加者等に対し、補助金を交付することで、市内で行われる大会・合宿の参加者等に対し、補助金を交付することで、市内での継続した大会・合宿の実施に結び付ける。その結果として、市内での会場、宿泊施設、観光施設の活用、ひいては八代市の経済発展に貢献する。・看板、懸垂幕を設置することで広く県内外の方に祭りなどをアピールする。

コスト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	事業	費	(単位:千円)	-	11,777	5,209	4,483	4,483	4,483	4,483
	事美	業費(直接経費)	(単位:千円)	17,677	5,057	3,809	3,083	3,083	3,083	3,083
		国県支出金		869	869	0	0	0	0	0
	源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会話	計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	業収入)	16,808	4,188	3,809	3,083	3,083	3,083	3,083
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	6,720	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	正規		(単位:人)	-	0.96	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員	等征	<b></b> 走事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

観光振興事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	大会等運営補助金等申請実績数		計画	-	20	25	30	35	40
事業				実績	17	28	33	33	-	_
の活	2	合宿補助金等申請実績数		計画	-	5	5	7	7	11
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績	0	3	5	10	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光入込客数 (宿泊数)	観光振興を計る指標とし て設定	千件	計画	-	198	198	200	205	210
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果の	0			TIT	実績	198	192	236	242	-	-
	2				計画	-					
					実績					-	-
	3				計画	-					
の 数 値 化	(S)				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	事業の成果次第で八代市への観光客等が増加していくことになるので。現在まで事業費は伸びており、事業の役割としてはむしろ増していると考える。国・県・民間とも競合
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	する事業でないため。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	大会合宿補助金は、毎年事業費が増しているので、平成28 年度より一団体あたりの補助額の上限を設け、多くの団体 に補助金を交付できるよう見直しを行った。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	補助金交付が主な事業であるので、民間委託等にはそぐわない。 また、委託等を行うほどの事務量ではない。類似・関連する事業は今ところないため。補助金交付という事務処理がメインの事業であるので、非常勤職員等による対応は可能。受益者負担はない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

観光振興事業 Page 2 of 3

	4 (A	ction)事務事業の方向性と改正	革改善
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等	(改革改善の取組をもたらそうとする	の申請件数は順調に増加している。 しばらく今後の動向を確認する必要が	
外部評価の実施	無		実施年度
改 H27進捗状況			<u> </u>
改善差 進 排 H27取組内容 況			
決算審査特別委員 会における意見等	特になし	(委員からの意見等	F)

観光振興事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業(	の計画					
市功市学力	知火肿 辛安内证()	7. 华町/ 英田 電 当 古 米	会計区分			01 一般	会計		
事務事業名	<b>観兀物性条内</b> 所(	籾≠	八代駅)管理運営事業	款項目コード(款-項-	-目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	17
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2		きつけ、人z やつしろ"	が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人	口の拡大	
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信		施策小項目	1	地域資 大の推	原を活かし 進	た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。	カを	る問い合わせの対応を行う。 全国へ向け発信し、観光振興を図る	) o					
中恢壬壮	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年月	Ę	法令による実施義務		務	1 義務で	ある
尹未朔间	合併前		未定		(該当欄を選	(該当欄を選択)		2 義務で	はない

## 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市民及び観光客

事業内容	容(手段、方法	<b>长等</b> )
生性田子	(世紀44)	ことの法権

- ・地域団体(旅館組合等)との連携 ・地域イベントの連携 ・特産、物産品等の展示 ・各種パンフレット当の配布

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 八代に興味を持つ方や八代を訪れた方からの問い合わせに対し、誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘

客を図る。

_	コスト	コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	彩	総事業費 (単位:千円)				9,095	8,563	8,754	7,976	7,976	7,976
	事業費(直接経費) (単位:千円)			10,419	8,045	7,863	8,054	7,276	7,276	7,276	
		国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	財源		財力情			0	0	0	0	0	0
		内 お 大の他特定財源(特別会計→繰入金)		→繰入金)	775	1,097	479	744	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	9,644	6,948	7,384	7,310	7,276	7,276	7,276
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	700	700	700	700	700	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ショウルームの観覧及びパンフレットの 恵与等のための訪問者数	千人	計画	-	22	15	15	15	15
事業			十八	実績	20	22	12	11	-	-
の活	2	観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ 等	千人	計画	-	11	4	4	4	4
<b>活動指標</b> 動量・実績			+ A	実績	11	10	3	4	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光入込客数 (日帰客)	観光振興を計る指標として設定		計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
もたらっ					実績	2260	2633	2145		ı	-
そうとす	2	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定		計画	-	198	198	200	205	210
成果指標・					実績	198	192	237		-	-
<b>標</b> ・ 成果の	3				計画	-					
数値化					実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	他市内2か所ある観光案内所と同様に八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。観光客が増加することで、その経済波及効果により地域振興を
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	促進することができる。 八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を持ち、市民・観 光客の両方にとってもその役割は重要である。 八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の
ないか)	妥当でない	関与は必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	来訪者や電話での多種多様な東陽しょうが祭運営委員会 会長幸せに対し、情報提供を行うことで一定の効果が上がっている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	八代を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これから も情報の提供や手法の改善を行う必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	既に業務委託をおこなっている。 類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査 することで、効果的で効率のよい事業展開を図ることができ る。
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	必要最小限の人員で運営しているので、人件費の削減は難しい。 案内業務なので無償で行う。

		4 (	Action)事務事業の方向性と <b>i</b>	改革改善改革			
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	)拡大・市民等との協働等)		
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)			
今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠である。  (改革改善の取組をもたらそうとする効果) 観光案内所の業務は、お客様のニーズ及び消費行動を的確に把握できる手段でもあるため、業務委託先とこれまで以上に情報ことで、質の観光素材を構築し、お客様に提供する。							
タ	ト部評価の実施	無		実施年度			
改	H27進捗状況						
改善進捗状況等	H27取組内容						
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見	<b>.</b> 等)			

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画						
事務事業名	口本力泪息体弧[	۱ <b>.</b> ۴.	んぺい湯・西湯・東湯」管理道	会計区分				01 一般会	計	
<b>学</b> 物学术句	予例争集行 口景入温水肥改 はかべい 物・四			款項目コード(款-項	-目)	6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小)	4	_	31	_	34
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			基本目標	2	人をひき 気ある" <sup>4</sup>		が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	)	施策大項目	1	交流人口	の拡大	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かし	た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
P++	全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)						
	● その他( 指定管理									
根拠法令、要綱等	八代市日奈久温泉施設約   	€例	、八代市日奈久温泉施設条例施行規							
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法	令による実施	拖義	務	1 義務で	ある
争未规间	平成21年月	平成21年度			(該当欄を選択) ● 2 義務でに			はない		

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 八代市民 日奈久を訪れる観光客 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・観光情報誌での施設のPR 市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし、観光 誘客の促進、日奈久地域の観光入込客の増加を図る。 ホームページでの情報発信 自主事業の開催 ・地域イベントの連携・物産品の販売 ・水質の管理 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 4,699 4,947 9,608 8,349 16,349 3,349 7,508 6,249 事業費(直接経費) (単位:千円) 2.599 2.847 17,749 14,249 1,249 国県支出金 0 0 0 0 0 0 地方債 0 0 0 0 0 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 2,401 2,401 2,401 2,401 ·般財源(特別会計→事業収入) 15,348 198 1,248 446 5.107 6.248 14.248 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 2,100 2,100 2,100 2,100 2,100 2,100 正規職員従事者数 (単位:人) 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光情報誌への記事掲載	回	計画	-	5	5	5	5	5
事業			I	実績	5	4	11	7	ı	-
の活	2	自主事業(イベント)の開催	П	計画	-	3	3	3	3	3
<b>活動指標</b> 過量・実績	2		<u> </u>	実績	3	8	10	8	-	-
の	3	地域団体との連携		計画	-	7	7	7	7	7
数値化	3		凹	実績	9	10	7	8	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	温泉センター (ばんぺい 湯)及び公衆 (3) 浴場利用者数		(ばんぺい の核施設であるため、温 易)及び公衆 泉施設の利用者を計上。	千人 -	計画	-	260	260	260	260	260
もたらっ		浴場利用者数		17	実績	260	253	262	248	-	-
そうとす	2	日奈久温泉施 設全ての収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で収 な重要な数値であるた	千円 -	計画	-	100000	100000	100000	100000	100000
<b>成果指標</b>					713	実績	99164	100525	103655	101310	-
成果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	温泉資源を活用し市民の健康増進、観光の振興及び日奈久地域 の活性化図るための核施設である。「ばんぺい湯」において は、利用者数も安定しており、地域との連携イベントを開催す
・ 事業の日的が工位政策・施泉におり、入が ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	る等、日奈久観光の核施設として重要な役割を担っているものの、公衆浴場(東湯)においては、利用者数が減少している。本施設は、民間の温泉施設と一部競合しているが、日奈久温泉のシンボル施設として今後も施設を活用した観光PRを実施して
ないか)	妥当でない	いく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	「ばんぺい湯」については、市外からの利用者が減少傾向にあることから、市外の方への宣伝活動を強化する必要がある。 また、利用者が減少する夏季に、何らかの形で利用者の減少を
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	食い止める方法を検討するとともに、東湯については、今後の施設のあり方について検討する必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	平成21年度より指定管理者制度を導入し運営しており、年間 240万円の納付金を市に対して納付している。 市内に市保有の温泉施設が複数あり管理や運営方法等を指定管 理者で運営する事でコスト面は削減可能であるが、全てが統一 されると各温泉施設の特性を失う恐れがある。近年、管理経費 が増加していることから、近隣施設の状況等を調査し入浴料等
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	の引き上げを検討する必要がある。

	4	(Action) 事務事業の方向性と	<b>收革改善</b>						
今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)						
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) ・施設の管理運営については、現状通り指定管理者がおこない、リスク分担上必要な修繕等については計画に基づき現行どおり市で実施する。 (改革改善の取組等) ・日奈久温泉誘客の核施設として一定の成果を上げているものの、年間を通して利用者数の変動が大きい。特に夏季に利用者数が落ち 込むことから、夏季キャンペーン等の自主企画等を指定管理者と検討する必要がある。									
外部評価の実施	無		実施年度						
改 H27進捗状況	2. 一部対応		<del></del>						
改善 進 排 H27取組内容 记 等		おいて協議を重ねた結果、公衆浴場(	西湯)を、H28.3.31をもって「廃止」とした。						
決算審査特別委 会における意見		(委員からの意見	等)						

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

平成27年度 評価対象年度

	1(Plan)事務事業の計画											
事務事業名	さかもと温泉センタ	ー「クレオヽ	1. 答冊演学事業	会計区分		01	一般会計					
<b>デジデネ</b> リ	これ・0と温水ピング	1,703,0	」日任廷占于宋	款項目コード(款-項-目	6	_	1	_	3			
	基本目標(章)	4 豊かさとにき	ぎわいのあるまち	事業コード(大一中一川	۷) 4	_	31	_	36			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 にぎわいの	ある観光のまちづくり		基本目標	2 人名 気	きひきつけ ある"やつし	、人が集 <sub>ン</sub> ろ"	ら、活			
	施策の展開(項)【施策】	1 観光の振興		総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1 交流	<b>充人口の</b> 拡	大				
		施策小項目	1 地大	或資源を活 D推進	かしたろ	を流拡						
事務事業の概要 (全体事業の内容)		温泉センター株: おける日常的・ 施設利用の申		施設設備の保守点 ・施設の利用料	負及び修繕。 金の徴収及び	・レ	ジオネラ「 务。 ・	菌等の多 施設の				
	全部直営	一音	<b>『委託</b>	委託 全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	● その他( 指定管理	<b>I</b>										
根拠法令、要綱等	八代市さかもと温泉センター条例・同施行規則 根拠法令、要綱等											
車業期間	開始年度		終了年度	法令による実施義務		1 義	務である	<b>)</b>				
事業期間	合併前 未定				(該当欄を選択)		● 2 義	務ではな	よい			

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

地域住民及び市内外からの来館者 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

- 康増進を目的とした自主事業の開催。
- ・地域食材を使用した料理の提供。
- ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。

コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	34,080	34,090	27,122	38,120	37,814	48,041
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	25,313	30,790	32,340	25,372	36,370	36,064	46,291
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	├→繰入金)	5,000	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	20,313	30,790	32,340	25,372	36,370	36,064	46,291
	人们	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,290	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.47	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職	員等	—————————— 従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.10	0.05	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	「温泉で健康づくり」開催		計画	-		45	45	24	24
事業	•		I	実績	43	38	40	24	-	-
の活	2	「やつしろ元気体操教室」開催	回	計画	-		45	45	45	45
<b>活動指標</b> 過量・実績	J)		_	実績	42	41	44	42	-	_
の	3			計画	-					
数值化	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振 興が図られ、健康増進に寄 与したと考えられるため指		計画	-		50000	50000	50000	52000
もたらる			標として設定した。		実績	49670	48896	48527	51662	-	_
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果の	2				計画	-					
					実績					-	-
	3				計画	-					
の 数 値 化	3)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な 観光振興、地域振興の施設である。また、健康増進や交流 促進など、福祉の面で重要な役割を担う施設であることか							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	ら、今後も事業を継続することが妥当である。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	施設の改修やイベントの開催、食堂メニューの見直しなどで、利用者数は増加したが、新規の来館者やリピーターの 獲得に向けて、魅力ある温泉企画等、事業内容を積極的に							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	見直す必要がある。							
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	施設は指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の他温泉施設と管理を統合することで更なるコストは削減は可能であるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。なお、運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要です。							
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	要である。							

		4	(Action)事務事業の方向性と	<b>收革改善</b>	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協	媧等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	地域の核となる施設として、地やす取組みを実施する。また、	高齢化率の高い地域の特性を活かし、 が図られることから、施設の管理運営	域の食材を使った魅力ある食事の提供など、利用: 高齢者にやさしいサービスを提供することで来館: については現状どおり指定管理者とし、施設の老;	者が増
タ	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見	等)	
	算審査特別委員 における意見等		特になし		

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画										
古双古米力	内は充法という さ	٠.	+ した(学の町) 佐田宮尚古巻	会計区分		01 一般会計					
事務事業名	仏域文流センダーで	ייע <i>ז</i> .	もと館(道の駅)管理運営事業	款項目コード(款-項-	∄) 6	_	1	_	3		
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一/	را) 4	_	31	_	37		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や		が集う、活		
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かし	た交流拡		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	指定管理者「さかもと》 ・施設内及び敷地内にあ	温泉は川用	る日常的・定期的な清掃。 ・ 旅 料金徴収及び経理業務。 ・ 施設	≧進し、地域の活性 記設設備の保守点検 対用者へ観光・追	段び修繕。		施設利用		付や利用 ・地域		
中华毛汁	全部直営		一部委託	部委託 全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)							
	● その他(指定管理		4、4、6位名向 同步行用则								
根拠法令、要綱等	八代市仏域父流センター	-2	かもと館条例・同施行規則								
事業期間	開始年度		終了年月	終了年度			務 1	義務であ	<b>5</b> る		
尹未朔间	合併前		未定	未定			• 2	義務では	はない		

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 地域住民及び市内外からの来館者

事業内容(手段、方法等) ・グラウンドゴルフ大会(春季・秋季さかもと館杯)の自主事業開

- ...。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。
- ・熊本市びぶれす広場での物産展に出店 ・道の駅スタンプラリーの実施 ・地域食材を使用した料理の提供。

- ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 地域住民の情報交換及び来館者の交流促進により、坂本町の「自然・ 文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図 る。

コスト扌	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	11,560	9,522	8,348	11,742	11,480	10,854
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	8,384	8,620	7,772	6,598	9,992	9,730	9,104
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	加訳	その他特定財源(特別会計	-→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	8,384	8,620	7,772	6,598	9,992	9,730	9,104
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	2,940	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.42	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職	員等	<b>従事者数</b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.10	0.05	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	グラウンドゴルフ大会開催	回	計画	-	7	7	7	3	3
事業			I	実績	5	6	6	3	-	-
の活	2	施設利用予約日	B	計画	-	30	30	30	30	30
<b>活動指標</b> 電動量・実績			ı	実績	30	19	23	18	-	-
の	3	98円市の開催	Ш	計画	-	0	0	0	20	20
数 値 化	3		Ц	実績				20	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)		来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指	,	計画	-	45000	45000	45000	44000	48000
もたらっ			標として設定した。	ζ	実績	45802	47817	44083	47005	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果の数値化	2	食堂利用者数	来館者が増加することに より、地域の活性化と観 光振興が図られるため指 標として設定した。	Д -	計画	-	18000	18000	18000	19000	21000
	2				実績	19439	18930	17608	21309	-	-
	3				計画	-					
	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	施設は、国道219号に位置し、観光客や国道利用者に対する情報発信の拠点であり、観光振興、地域振興の核となる施設である。また、商店の少ない坂本地域にとっては、生鮮食品や野菜
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	等の販売店舗を兼ね備えていることから、商工振興施設として も重要な役割を担う施設でもある。 施設の老朽化により維持管理に係る経費の増加も予想される が、坂本地域の重要な役割を担う施設として今後も事業を継続
ないか)	妥当でない	が、 収本地域の里安な技計を担う 他設として 学後も事業を経続すること が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	新たなイベントの開催や物産品、食堂メニューの見直しなどにより、入館者数は増加したが、今後、川を利用した新たな観光 資源の開発など、入館者数・売上増に向けて事業内容を見直す
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	施設は、指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の類似施設と管理運営を統合することで更なるコスト削減は可能であるが、経営状況や地域性・立地条件などを考慮すると現行どおり継続することが妥当である。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

_						
		4	(Action) 事務事業の方向性と	:改革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の打	拡大・市民等との協働等)
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	り) 6 市による実	医施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の	取組をもたらそうとする効果など)			
-	後の方向性の由、改革改善の	ある。また、荒瀬ダム撤去後の観 やす取組みを実施することで地域	商店の少ない地域の核となる施設。 現光資源の開発やイベントの開催、は 或の活性化と観光の振興が図られる。 善については、計画に基づき市で実力	地域の食材を使った ことから、施設の管	≿魅力ある食事の	D提供など、来館者を増
タ	<b>小部評価の実施</b>	無			実施年度	
改	H27進捗状況					
改善進捗状況等	H27取組内容					
			(委員からの意	見等)		
	算審査特別委員 :における意見等		特になし			

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 所管課·係名 振興係 課長名 岩崎 和也

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業(	D計画						
市功市業力	末阳工区岭纯现得	***		会計区分			01 一般会	計		
事務事業名	東陽石匠館管理運	呂尹未		款項目コード(款−項−目	6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4 豊かさ	とにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	4	_	31	_	38	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 にぎわ	いのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきて 気ある"や	oけ、人が つしろ"	集う、活	
	施策の展開(項)【施策】	1 観光の	振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大		
	具体的な施策と内容	4 観光施	設の充実		施策小項目		地域資源 大の推進	を活かした	交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul><li>・石匠館資料の利用者に対して</li><li>・石匠館資料に関する専門</li><li>・石匠館資料に関する案</li></ul>	型、文献、[ 対する説明、 門的、技術的 内書、解説		∔(以下「石匠館資 <b>料</b>	料」という。)	の収	集、保管、	展示等		
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)						
八代市東陽石匠館条例、八代市東陽石匠館条例施行規則 根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		务 1	義務であ	る	
<b>予</b> 末粉則	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	<b>•</b> 2	義務では	ない	
	C (Da) 東政事業の史佐									

#### 2(Do)事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

子どもから大人まで、市内外・県外からの来館者を対象。 対 象

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

《多目的ホール展示》

- ○「めがね橋に用いられた石材」展 9月1日~10月25日
- ○「宮川行志の教育評論」展 12月3日~1月20日 ○石匠館所蔵「榊 晃弘撮影 九州の眼鏡橋」展 2月2日~2月28日 ○太江田久子が描く「2百名山踏破 田中陽希の顔」展 3月20日~5 月29日

来館者に対し東陽町の石橋文化や種山石工と呼ばれる先達の作った石 〇八代亜紀絵画コンクール大賞受賞記念「坂本京子 水彩画展」 7月 橋群を紹介し、東陽町の歴史を広く伝える。 2日~8月23日 また、近代・現代の芸術を企画・展示することにより多彩な文化を紹 介する。

コスト丼	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	10,961	11,611	14,139	15,466	11,319	11,319
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	8,125	8,021	8,461	10,989	12,316	8,169	8,169
	П	国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	0	0			
	内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	854	1,399	523	700	800	800	800
		一般財源(特別会計→事業	収入)	7,271	6,622	7,938	10,289	11,516	7,369	7,369
	人	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概		工人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,940	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.42	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数 (単位:人) -				_	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

東陽石匠館管理運営事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	多目的ホールを利用した各種展示会の開 催数		計画	-	10	10	10	10	10
事業				実績	6	7	7	5	-	_
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績					-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	来館者数	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の 方々に東陽町の石橋の歴		計画	-	4900	5000	5000	5000	5000
もたらる	•		史を知ってもらう。		実績	4912	4690	3341	3054	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・					実績					-	-
標・成果の数値化	3				計画	-					
	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	<sub>eck</sub> )事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	東陽町に伝わる石橋文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域 文化を創造し、先導することを目的として事業を運営してい る。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぐ目的から、優秀な石工を輩出し、多数の石橋が現存する東陽町において管理運営することが望ましく、国や県、民間とも競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	来館者数は減少傾向である。 今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催するとと もに、市ホームページ等を活用した広告宣伝に力を入れる ことにより、来館者数の増に取り組む。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	ことにより、不助省数の相に扱う他でも
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	現在、非常勤職員3名の体勢で管理運営を行っているが、将来的に指定管理者制度の導入によるコストの削減など、検討する余地はある。 石匠館は石橋の文化を伝える資料館であり、たくさんの優秀な石工を輩出し、数々の石橋が現存している東陽町において管理運営していくこと望ましい。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	現在も3名の非常勤職員で管理運営を行っており、これ以上の 人件費の削減は困難である。 来館者数が減少傾向である現状での受益者負担の引き上げは難 しいと思われる。

東陽石匠館管理運営事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性とは	(革改善						
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	の拡大・市民等との協働等)					
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)						
	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 東陽町の石文化を現代に継承する重要な事業であり、今後も継続していく必要がある。館長を含む従業員は非常勤職員であ り、現行どおり事業を進めていく。 理由、改革改善の 取組等 取組等 (今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 東陽町の石文化を継承しつつ、多彩な芸術を幅広く企画・展示することにより、子どもから大人まで幅広く来館者数の増に取 り組む。									
外	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成22年度					
砂	H27進捗状況	3. 現状推進			_					
善進捗状況等	<b>巻</b>									
			(委員からの意見:	等)	·					
特になし 決算審査特別委員 会における意見等										

東陽石匠館管理運営事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画											
	<b>支限大法し、5</b> 「」		2. 4. 「共体的,体理图学事类	会計区分			01 一般会	— 3 — 47 きつけ、人が集う、だ 'やつしろ" 口の拡大 源を活かした交流打 進				
事務事業名	東陽文派センダー  で 	2 72	らざ」「菜摘館」管理運営事業	款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3			
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	47			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2			が集う、活			
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	1の拡大				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進		た交流拡			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul><li>○温泉施設「ゆめあかり 〇レストラン「さんふる 〇物産店「さんぐらん」</li></ul>	」の る」 の管	の管理運営	対としたレストラ	ンの経営、八代	:市 <i>の</i>	)特産品を	販売する	物産店を運			
	全部直営		一部委託	全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		(株式会社東陽ふるさと公社)									
根拠法令、要綱等	八代市産地形成促進施記   	殳東	陽交流センター「せせらぎ」条例、	同「せせらぎ」タ	条例施行規 <b>則</b>							
中 类 加 門	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	<b>施義</b>	務	1 義務で	ある			
事業期間	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	•	2 義務で	はない			

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市内外、県外からの観光客を対象

事業内容(手段、方法等)

温泉施設については常に安全で清潔な温泉の提供。 レストランは宴会やゆったりプラン、バイキングなど新たなメニュー を開発。物産店は、地域特産品の開発や新たな販売ルートの開拓。 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

温泉施設、八代市の食材を使ったレストランや物産店を活かして、市内外からの観光客の増に努め、都市住民との交流促進を行い八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図る.

スト推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業	費	-	7,090	19,816	30,898	22,122	19,854	19,854	
事業費(直接経費) (単位:千円			7,875	3,450	15,966	26,698	17,922	15,654	15,654
	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
源	地方債		0	0	0	10,700	0	0	0
内訳	その他特定財源(特別会計→	 繰入金)	1,251	3,000	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収	入)	6,624	450	15,966	15,998	17,922	15,654	15,654
<u>人</u>	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	3,640	3,850	4,200	4,200	4,200	4,200
正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.52	0.55	0.60	0.60	0.60	0.60
高時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	販売イベント等への出店	回	計画	-	20	20	20	20	20
事業	•		ы	実績	20	20	20	20	_	-
の活	2	「ふろの日」のイベントの実施 	回	計画	-	36	36	36	36	36
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)		ы	実績	36	36	36	36	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	増	各種イベントを実施する ことにより市内外からの 観光客増に努める。	,	計画	-	170000	170000	170000	170000	170000
<b>成果指標</b> もたらそうとする効果・成果					実績	172208	161880	155799	147500	-	_
	(2)				計画	-					
	2				実績					-	-
	3				計画	-					
の数値化	3				実績					-	_

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか	妥当である	開館当初から指定管理者を導入し、管理運営を行っている。 市内に温泉施設は他にあるものの、東陽町への観光客を呼び込 む最適な施設であることから、今後も事業を継続することが妥								
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	● 概ね妥当である	当である。 入込客数は減少傾向であるが、地域振興及び交流拠点施設との 観点から、重要な役割を担う施設である。 協定によりせせらぎ20万以上、菜楠館10万以上の修繕は市が実								
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	版しているが、今後、施設の老朽化により長年コストがかかる と考えられる。 特産品・食材提供の場については、菜摘館にて実施している。								
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	毎月、経費の運営状況に努め、節減対策を図っている。 高騰が続いていた灯油の値下がりにより燃料費が下がり、また 節電等により電気料金を抑えることが出来た。								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	効率的な人員配置、温泉管理業務の見直し、新たなメニューの 開発、売り場改革及びネットビジネスへの取組み等により経営 の立直しを実施していく必要がある。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	開館当初から指定管理者を導入しており、コスト削減は困難である。また、施設の老朽化等により機械設備の維持管理に経費がかかっている。 ハ代市内には日奈久、坂本町東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等を同じ指定管理業者で運営することで								
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	のる。音は「建国力の場合では日本とは、 コスト面では削減が可能であるが、全てが統一されることによ り各温泉施設の特性が失われる恐れがある。 消費税率の改正に併せて、平成26年4月1日から、温泉施設利用 料金を大人10円、回数券120円、家族風呂20円それぞれ引き上 げている。								

		4	(Action)	事務事業の方向性と	改革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 !	民間実施	3 市による実	施(民間委託の打	拡大・市民等との協働等)
(	ガド (注) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	4 市による実施(要改善)	<b>●</b> 5 7	市による実施(現行どおり)	6 市による実	医施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の	(今後の方向性の理由、改革改善の 開館当初から指定管理者を導入 運営を進めていく。 引き続き指定管理者による管理 度から再生可能エネルギー等導 をを行っており、灯油ボイラー	しており、現る 運営を行い、 入促進事業に、	在の指定管理者が平成28 さらなる経営の向上、産 より太陽光発電装置や蓄	業の活性化、農業 電池装置、木質/	美経営の安定を図 バイオマスチップ	図るとともに、平成26年 プボイラー等の導入事業
タ	朴部評価の実施	無				実施年度	
改	H27進捗状況						•
善進捗状況等	H27取組内容						
	算審査特別委員における意見等	特になし		(委員からの意見	1等)		

事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

平成27年度 評価対象年度

	1(Plan)事務事業の計画											
事務事業名	<b>東</b> 唱な流れ、///	Γ44	せらぎ」施設整備事業	会計区分			01 一般会	計				
<b>学</b> 份学术 <b>口</b>	米例文派センダー	בי י	じりと」心政を催争未	款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3			
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	70			
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"ヤ	つけ、人が さつしろ"	「集う、活			
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	た交流拡			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	避難施設に指定されてい ギーである太陽光を活用	るまに	電池(15kW)設備及び木質バイオ 公共施設である八代市産地形成促進 る発電設備(太陽光パネル)及びそ 避難施設としての機能を強化する。 図る。	施設東陽交流セン れに付帯する蓄電	ノター「せせら ≣池(リチウム	ぎ」 イオ	において ン蓄電池	、再生可 )導入に	能エネル より、災			
	● 全部直営		一部委託	全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	その他(											
熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金交付要項 根拠法令、要綱等												
車業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		務	1 義務である				
事業期間	平成26年月	叓	平成28年	平成28年度			• :	2 義務でに	はない			

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市内住民及び市外、県外からの観光客を対象

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
糸	総事業費 (単位:千円)			-	140	50,657	120,379	0	0	0
П	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	50,657	118,979	0			
	国県支出金		0	0	3,319	105,833				
	財源	地方債		0	0	41,400	0	0		
	内訳		→繰入金)	0	0	0	0			
		一般財源(特別会計→事業」	収入)	0	0	5,938	13,146			
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	140	0	1,400	0	0	0
	Œ:	規職員従事者数	(単位:人)	-	0.02	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00
臨時聙	貴等	· 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	東陽交流センター「せせらぎ」再生可能 エネルギー等導入工事設計業務委託	千円	計画	-		4742	4742		
事業			111	実績			0	4742	-	-
の活		東陽交流センター「せせらぎ」再生可能 エネルギー等導入工事	千円	計画	-			166851	118979	
<b>活動指標</b> 動量・実績			111	実績				45916	-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	(S)			実績					-	-

2, H28へ繰越

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	燃料使用料金 に係る費用対 効果	木質バイオマスボイラー を導入することで発生す る燃料費の削減額(概	千円	計画	-					8621
もたらる			算)	111	実績					-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・					実績					-	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本施設は、地域の避難施設指定の公共施設であり、地域振興及び交流拠点施設としても重要な役割を担う施設である。本事業を行うことで、災害時の避難施設としての機能強化をする。併
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	せて木質バイオマスボイラーを設置し化石燃料からの転換を行い、燃料費の削減を図り、地域住民の安全安心を図る重要な施設となる。
ないか)	妥当でない	施設の管理運営については指定管理者で行っているが、本件 は、市保有の施設への新規導入であるため市が実施主体にな る。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	事業の設計業務をH26年度、工事実施をH27年度での計画で動いていたが、委託業務がH27年度に繰越され、工事実施についても遅れが生じ、契約はH27で実施したがH28へ繰越している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	現在、事業完了に向け工事実施中であり、現場状況により工事 内容の変更等考えられるが、成果目標の観点から事業自体の内 容については変更できない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・一般競争入札による工事発注を行っており、継続事業ではないため本件の変更は出来ない。 ・東陽交流センター「せせらぎ」施設に対する事業実施の為。 ・一般競争入札により発注している。 ・工事については、発注者(市)・受注者(工事業者)の関係で、受益者はいない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	<b>革改善</b>
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 実施設計に基づき、工事を行って (工事完了後は指定管理者に		
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等)	

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画					
市功市学力	<b>广展表达业场</b> 集组	B +4c =	こうしょくしょ 本会は 第二字	会計区分			01 一般:	会計	
事務事業名	仏 <b>以</b> 文流地攻恢男 	せが包含	設「よかとこ物産館」管理運	款項目コード(款-項-目	) 6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4 5	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	) 4	_	31	_	18
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 [	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2		つけ、人; やつしろ"	が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	コの拡大	
	具体的な施策と内容		観光施設の充実		施策小項目	1	大の推進	<u>±</u>	た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売けるとを目的に設置されてい	こよるハるハ	5消費拡大を図り、生産者と消費者 \代市広域交流地域振興施設「八代	相互のふれあいを よかとこ物産館」	促進すること の管理運営事	によ 業。	り、市 <i>0</i>	)活性化に	こ資するこ
	全部直営		一部委託	● 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
八代市広域交流地域振興施設条例、八代市広域交流地域振興施設条例施行規則 根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		務	1 義務で	ある
尹未捌囘	平成20年月	度	未定				•	● 2 義務ではない	
0. /D-\ 亩x亩类の中体									

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 市内の生産者及び市内外の消費者 対 象 (誰・何を) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) 生産者と消費者相互のふれあいを促進し、特産品販売促進により、市 八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営 ①農産物等の展示及び販売の促進 の活性化に資すること ②地域食材を使用した料理の提供 ③観光情報の収集及び発信 ④上記①~③に関連するイベント開催及び広報活動 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 1,400 (単位:千円) 1,210 1,620 1,600 1,600 1,400 事業費(直接経費) (単位:千円) 164 160 220 200 200 0 国県支出金 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 5,500 5,500 55 2,300 0 0 訳 ·般財源(特別会計→事業収入) -5,336-5,340165 -2,100 200 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 25年度決算 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 1,050 1,400 1,400 1,400 1,400 1,400 正規職員従事者数 (単位:人) 0.15 0.20 0.20 0.20 0.20 0.20 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	市外における物産展の開催・参加		計画	-	13	15	15	15	15
事業			実績	10	11	17	15	-	-
の活	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 場量・実績			実績					-	-
標績の数	3		計画	-					
の数値化			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	売り上げ	物産施設として売り上げ の増を指標とする (3%/年程度)	千円	計画	-	320000	330000	340000	350000	360000
もたら				111	実績	312899	320330	343590	347850	-	-
そうとす	2		物産施設として来客数の 増を指標とする(3%/ 年)	千人	計画	-	229	235	242	249	256
<b>成果指標</b> ・とする効果・	<b>a</b>				実績	222	240	250	248	-	-
成 果	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績					-	-

(記述欄)※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	地場産品の消費拡大、販路拡大を図るものであり、市の関与が必要である。一部の商品については、周辺の民間施設でも取り扱っており、競合している。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
▲ 江野内南は左刺わるのしか。マハフム	● 有効である	毎年、売上げ・来客数ともに前年度を上回る数値を上げている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	指定管理導入済み。類似する事業はあるが、指定管理者制度の導入等により、統合、連携によるコスト削減については、難しいと考える。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4 (	Action)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		取組をもたらそうとする効果など) 年計上されている。これまでどおり利り 管理を継続し行うことが、今後の課題。		ノ、条例で規定する施設
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容	八代市観光施設あり方検討会で検	討し、現状維持での方向性となる。		
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等)		

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画		1(Plan)事務事業の計画										
市功市学力	イナ株会り古古歌	<u> </u>	2月 英妃   佐田 電尚 古 米	会計区分			01 一般	会計								
事務事業名	十」特性的但允が 	「リチ	<b>╞湯菜館」管理運営事業</b>	款項目コード(款-項-	∄) 6	_	1	_	3							
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一/	4	_	31	_	21							
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標											
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目												
	具体的な施策と内容	観光施設の充実		施策小項目												
事務事業の概要 (全体事業の内容)			る消費拡大を図り、生産者と消費者 千丁町特産品直売所(美湯菜館)の		·促進すること	によ	り、市の	D活性化に	資するこ							
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託												
(該当欄を選択)																
根拠法令、要綱等	拠法令、要綱等															
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			務	1 義務で	ある							
子 本 利 问	合併前	未定		(該当欄を選択)		•	2 義務で	はない								

3	事業期間		<del></del>	終了年度			実施義務	1 義務である							
7	F ~ //)	l⊨1	合	併前		未定		(該当欄	を選択)	● 2 義務で	<b>ごはない</b>				
				2	(Do) 事務	事業の実施	拖								
				評価	対象年度の事業内容等										
	対 (誰•何		市内の生産者と市	内外の消費者											
			容(手段、方法等)			成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
千	千丁町特産品直売所の維持管理及び千丁町物産振興協議会					生産者と消費すること	費者相互の	ふれあいを促	進すること	により、市の	の活性化に				
						負すること									
_ =	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
	総事	事業	<b>費</b>	(単位:千円)	-	513	1,132	1,100	1,050	1,050	1,050				
		事業	業費(直接経費)	(単位:千円)	654	23	82	50	0	0	0				
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0				
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0				
		内訳	その他特定財源(特別会	————————————————————————————————————	60	60	68	68	0	0	0				
			一般財源(特別会計→	<b>事業収入</b> )	594	-37	14	-18	0	0	0				
		人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	490	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050				
	正規職員従事者数 (単位:人)					0.07	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
臨	時職員	等征	<b>芷事者数</b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	物産振興協議会会員数(法人・団体・個 人)	,	計画	-	82	83	84	85	86
事業		休業日数	Λ	実績	82	79	78	75	-	-
の活	2	休業日数		計画	-	40	30	30	30	30
<b>活動指標</b> 電車 実績				実績	33	35	39	38	-	-
の	3			計画	-					
数値化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		売り上げに類する指標と して受取手数料の増加を 指標とする		計画	-	7,500	7,800	8,000	8,200	8,400
もたらっ					実績	6,879	6,299	5,473	6,066	-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> たらそうとする効果・	2				実績					1	-
17標果・成果の数値化	3				計画	-					
	3				実績					-	_

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価											
着眼点	チェック	判断理由									
◆事業実施の妥当性を備えているか	妥当である	・千丁町の物産施設として、生産者と消費者の交流の機会を提供する場を維持するという意味において、必要な事業であると 考えられる。									
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	・千丁町の特産品が購入できる販売所として、また、会員となっている地域住民にも、生産物等を販売できる生きがい等の 場所として喜ばれている現状であり、必要な事業であると考えられる。									
ないか)	妥当でない	・運営に市が関与する必要性は薄いため、既に千丁町物産振興協議会にて運営しているが、市の施設であるため、修繕に関し									
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いていたが、平成27年5月に温泉施設が再開したことに伴い、温泉利用者の当館への入り込み等、増客に期待した									
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	い。 ・ 直売所として、多くの特産品が並び、生産者と消費者の交流が行われていることから一定の役割を果たしていると評価できるが今後さらなる利用促進のために外販事業の充実等の余地あ									
	有効でない	るが ラ 体 さ ら な る 村 用 ル 進 切 た め に か 取 争 未 切 元 夫 寺 切 赤 型 の り。									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	・施設管理については、特に修繕や工事などのハード面においては、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。 ・類似施設と一括して管理運営することができれば、コスト削減は可能である。									
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	減は可能であるが、設置経緯等から、現在運営を行っている千 丁町物産振興協議会での運営が望ましい。 ・現状修繕費用等のハード面のコストは市が負担しているが、 市や民間の他の事業と協同するなどの方策を講じれば収益性を 高めることができ、必要な負担を受益者に負担させることが可 能となる。									

		4	(Action)事務事業の方向性と改立	革改善					
	今後の	1 不要(廃止)	● 2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	拡大・市民等との協働等)				
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
		(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いていたが、平成27年5月温泉施設再開に伴い、温泉入館者の入り込みを期待しているところで現状民間実施しており、今後の在り方について検討の余地はあるものの一定の役割を果たしていると評価できるため。 ・市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛け、生産者・消費者の交流からより効果的なPRにつながる施設にしたい。							
タ	・部評価の実施	無		実施年度					
	部評価の実施 H27進捗状況	無		実施年度					
タ 改善進捗状況等			な取り組みの中で、収益性を高めること	7 112 7 122	<b>いて参画を呼び掛けた。</b>				

特になし

決算審査特別委員 会における意見等

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1	l (Plan) 事務	事業0	D計画					
事務事業名	<b>組火家内所(八代</b> )	配り	<b>管</b> 押擂骨	車業		会計区分			01 一般会	計	
<b>デ1のデ</b> ネロ	成の大ドリカバノイトは	<b>9/</b> \/	日生连占	<b>于</b> 木		款項目コード(款-項-	目) 6	6 — 4 — 日標 2 人気 大項目 1 交	1	_	3
	基本目標(章)	4 !	豊かさとにぎ	わいのあるまち		事業コード(大一中一	小) 4				
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのあ	る観光のまちづく	(4)		基本目標	2	人をひき 気ある"や	つけ、人が さつしろ"	集う、活
	施策の展開(項)【施策】					総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大	
	基本目標(章) 4 豊かさとに表 施策の大綱(節)【政策】 3 にぎわいの 施策の展開(項)【施策】 1 観光の振興 具体的な施策と内容 4 観光施設の ・県内外からの特産品に関する問い合・宿泊施設等の案内。・イベント等の案内。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			定実			施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	-交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。 ・多種多様な地域の魅力	りを全				•					
実施手法	全部直営		● 一部	委託		全部委託					
(該当欄を選択)						)					
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度	開始年度					法令による実施		務	1 義務であ	·る
子 <b>太</b> 为 问	合併前				未定		(該当欄を選	択)	• :	2 義務では	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市民及び観光客等

- 事業内容(手段、方法等)

- ・地域団体 (旅館組合等) との連携 ・地域イベントの連携 ・特産、物産品等の展示 ・各種パンブレット等の配布
- ・観光案内、問い合わせ等への応対

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 八代地域に興味を持った方や実際に訪れた方からの問い合わせに対し 誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共 に、案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さら

なる誘客を図る。

コスト	惟移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
<u>\$/£</u> IÌv£	総事業費 (単位:千)		(単位:千円)	-	2,995	2,953	2,924	3,040	3,040	3,040
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	2,645	2,603	2,574	2,690	2,690	2,690
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	244	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	2,645	2,359	2,574	2,690	2,690	2,690
ш	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算人件費(正規職員) (単		(単位:千円)	-	350	350	350	350	350	350
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ショールームの観覧及びパンフレットの 恵与等のための訪問者数	千人	計画	-	22	8	8	8	8
事業	0		+ 7	実績	20	22	7	7	-	-
の活	2	観光物産及び宿泊交通に係る問い合わせ 数	千人	計画	1	11	5	5	5	5
<b>活動指標</b> 動量・実績	٧		17	実績	11	10	4	4	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標とし て設定		計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
もたら					実績	2260	2633	2145	2233	-	-
そうとす	2	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定		計画	-	198	198	200	205	210
<b>成果指標</b>					実績	198	192	237	243	-	-
<b>標</b> ・ 成果の	3				計画	-					
数値					実績					-	-

化 〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市における観光案内所のひとつとして、八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信をすることで、観光客の獲得を狙う。また、このことで経済波及効果が見込まれ、地域振興につなが
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。 八代市の主要な駅のひとつにおいて、情報発信基地として設置 されており、市民にとっても観光客にとってもその役割は重要 である。
ないか)	妥当でない	八代市のイメージアップと来訪者の利便性向上のため、行政の 関与は必要と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	来訪者や電話での多種多様な問い合わせに対し、情報提供を行うことで一定の成果が上がっている。 八代市を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これか
<ul> <li>▼活動内容は有効なものとなっているか</li> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	● 概ね有効である	らも情報の提供や手法の改善を行う必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	既に業務委託を行っている。 類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査 することで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることができ る。 必要最小限の人員で運営しているので、人件費削減は難しい。 案内業務のため、無料で行っていく。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	本ド3本9月シノこの、本行(日) こし・、。

		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	か拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の (今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び作	)取組をもたらそうとする効果など) 青報収集は、本市の観光振興計画を実施す	<sup>-</sup> る上で必要不可欠と考える	o o
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見等)		

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

平成27年度 評価対象年度

	本事業名   松中信彦スポーツミュージアム管理運営事業   基本目標(章)   4 豊かさとにぎわいのあるまち   施策の大綱(節)【政策】 3 にぎわいのある観光のまちづくり   施策の展開(項)【施策】 1 観光の振興   具体的な施策と内容   4 観光施設の充実   スポーツ分野における市民栄誉賞受賞者である松中信彦氏が育成及び地域の賑わいの創出を図る   本部直営   一部委託   補助金(補助先: その他(   八代市松中信彦スポーツミュージアム条例   八代市松中信彦スポーツミュージアム条列   別始年度   第244年   第244年   日本・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・											
	1 (Plan) 事務事業の計画											
nder Wite nder Allie, Pr	W.4.6.4.3.4. W	_	** ** / 佐田)宝兴市米	会計区分			01 一般会	:計				
事務争 <b>来</b> 名	松中信 <i>区人</i> ホーツ 	==	L一ンプム官理連呂事果	会計区分	3							
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	4	_	31	_	48			
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき′ 気ある"や	つけ、人か つしろ"	(集う、活			
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口	の拡大				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	た交流拡			
事務事業の概要 (全体事業の内容)				寄贈された施設を	活用し、スポ	<b>ーツ</b> :	振興を通	じた青少	年の健全			
-11	全部直営		一部委託	● 全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	その他(											
根拠法令、要綱等	八代市松中信彦スポージ	ソミ	ュージアム条例 八代市松中信彦ス	<b>、ポーツミュージア</b>	ム条例施行規	則						
車業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	<b>施義</b> 和	务 1	義務であ	58			
尹未期间	平成20年	芰	未定		(該当欄を選	(択)	<b>●</b> 2	義務では	はない			

# 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

八代地域の青少年 県内外の観光客

# 事業内容(手段、方法等)

松中信彦選手の現在までの軌跡や貴重な展示物に直接触れ合うこと

で、青少年の将来の夢を育み、各種スポーツ系イベントを開催しスポーツの魅力を発信する。 また、九州国際スリーデーマーチや全国花火競技大会等の八代地域の | イベントとの連携により、新八代駅周辺の賑わいや入館者の増大を図る。

- 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
- ・ホームページの運営、イベントや施設内展示物のPRチラシ作成 ・ホームペーンの連宮、イベントや施設内展示物のPRチラン作 ・施設内を効率よく活用したスポーツ系イベントの実施 (的当て大会、松中信彦選手の似顔絵大会等) ・八代地域のイベントや祭り等との連携 (九州国際スリーデーマーチ、全国花火競技大会、妙見祭等) ・やつしろよかとこ物産館との連携

	スト推和	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事	業	費	(単位:千円)	-	5,474	606	587	587	587	587
		事業	業費(直接経費)	(単位:千円)	7,567	4,774	256	237	237	237	237
			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	!	源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内	その他特定財源(特別会計-	繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収	(人)	7,567	4,774	256	237	237	237	237
	人件費				25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	Ħ	既算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	350	350	350	350	350
	Ī	E規		(単位:人)	-	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	広告宣伝、イベント開催 (下記記述欄) ①		計画	-	13	15	15	15	15
事業			実績	10	11	17	15	-	-
<b>活動指標</b> の活動量・実績の	2		計画	-					
			実績					-	-
	3		計画	-					
数 値 化			実績					-	-

- ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体やスポーツ大会、八代地域のイベントや祭り会場で幅広く情報を発信する。 ・八代地域のアスリートや著名人による講演会や特別展など魅力あるイベントの開催を行う。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	入館者数 (有料)	観光振興を図る指標として設定	1	計画	-	3750	3000	3000	3000	3000
もたら				λ	実績	2056	2500	2317	1597	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果	(2)				計画	1					
	2				実績					ı	-
	3				計画	1					
					実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わい の創出を図っていくために必要である。 野球に限らず各種スポーツの情報発信をおこなうこと
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	で、八代市のスポーツ発展に繋げる必要がある。
ないか)	妥当でない	
▲江梨市南山古地のようした。マルフム	有効である	無料入館者を含めると全体的に入館者数は毎年増加しているが、成果指標である、有料入館者は昨年の実績を下回った。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	1-0
	● 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	現行どおりでよい	新たな事業展開と併せての検討が必要。 必要最小限での人員で対応してるので、人件費削減は厳しい。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改	革改善				
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	る実施(民間委託の拡大・市民等との協働等			
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)			
		(今後の方向性の理由、改革改善の取 指定管理者による専門的な知識を活	組をもたらそうとする効果など) かした運営を行い、八代市と情報の	共有、連携を図	3り、効率的な選	重営を行っていく。		
外	部評価の実施	無			実施年度			
改	H27進捗状況			-				
改善進捗状況等		①熊本出身の著名な選手の展示を定 ②パブリックビューイングや、グッ	期的におこない、リピーター客の増 ズの販売を検討する。	加に取り組む。				
	草審査特別委員 こおける意見等	特になし	(委員からの意見等	5)				

#### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画						
<b>亩 玖 亩 娄</b> 夕	五家荘観光施設管	S IN	温宗卓条	会計区分			01 一般会	計		
事務事業名	五家壮锐兀爬改官 	垤	理呂尹未	款項目コード(款-項-目	6	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	۷) 4	_	31	_	52	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や	つけ、人が つしろ"	集う、活	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大		
	具体的な施策と内容		観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・施設管理委託(指定管・施設整備(修繕・工事		者制度導入)							
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託						
(該当欄を選択)	補助金(補助先: ● その他( 指定管理	里		)						
根拠法令、要綱等	無し									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		務 1	義務であ	る	
テスタ川町	合併前		未定		(該当欄を選	択)	• 2	義務では	ない	

#### 2(Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 八代市民 対 象 県内外の観光客 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 指定管理者に施設の利用許可、料金徴収、施設の維持管理を委託。 観光施設の適正な維持管理と利用者数の増加 五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘渓流キャンプ場、五家荘草花 資料館、久連子古代の里、緒方家、左座家、梅の木轟公園管理施設 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 0 20,892 22.382 22.016 22,016 22,016 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 20,892 22,382 22,016 22,016 22,016 国県支出金 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 12 18 16 16 16 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 20,880 22,364 22,000 22,000 22,000 25年度決算 26年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 0 0 0 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	自主事業(観光イベント)の実施回数	回	計画	-	7	7	7	7	7
事業			ы	実績	4	7	7	7	-	-
の活動量・実績の	2			計画	-					
				実績					-	-
	3			計画	-					
	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	利用者数	観光施設の利用促進を目 的としていることから利 用者数を設定		計画	-	22500	25000	27500	20000	32500
もたらっ				Λ	実績	23596	21429	20038		-	-
そうとす		入場料	施設管理の重要な収入源 であることから設定	千円	計画	-	9395	10000	10500	7000	11500
<b>成果指標</b> ・とする効果・成果の	2			111	実績	9698	7863	8188		-	-
	3				計画	-					
の 数 値 化	3)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	来訪者と市民との交流促進の場として、また、五家荘観光 の拠点施設として、観光振興に貢献している。観光施設の 管理運営は来訪者への平家落人伝説や秘境のイメージアッ
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	プ、市民にとっても雇用の場の確保や地域経済活性化に貢献する施設である。民間が参入しにくい過疎地域であり、 同様の国県の施設も設置されていない。
<b>ないか</b> )	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	施設の管理については適正に行なわれているものの、観光 客の減少等により、運営上地域住民への経済波及効果が上 がっていない。今後とも指定管理者制度は、引き続き行う
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	ものであり、管理運営上のソフト事業の充実は必要である。 
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	既に指定管理者制度を導入している。目的や形態が類似・ 関連する事業との統合・連携は必要と考えられる。人件費 については、必要最小限の人員で対応しているため、これ 以上の人件費の削減は難しい。観光施設の管理運営事業の ため受益者負担は発生しない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

五家荘観光施設管理運営事業 Page 2 of 3

		4 (4	Action)事務事業の方向性と改革	<b>革改善</b>	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の h、改革改善の 取組等	運営を行なっていく。観光施設にて組む。	組をもたらそうとする効果など) きを講じるとともに、八代市と指定管理 いては築20年以上であり、整備につい が率のよい宣伝を行ない集客の増加に関	いては計画的に施設の改修を行	
射	部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			•	
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等)	)	

五家莊観光施設管理運営事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画					
事務事業名	口本力组业衣法协	c <u>=</u> 0	「ゆめ倉庫」管理運営事業	会計区分			01 一般	会計	
<b>学</b> 份学术 <b>口</b>	口永入既儿义训派	لاة ك	「「外の后陣」自在建西争来	款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	1 一 31 一 ひきつけ、人が集る"やつしろ" 人口の拡大 資源を活かした3 推進 1 義務である	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	53
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある"	さつけ、人だ やつしろ"	が集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	コの拡大	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1			た交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・施設等の利用に関する : 利用申請の受信 ・施設等の維持管理及び	重る 寸 / 修	報の発信、観光客と市民の交流促進 と 許可、料金徴収等			・修繕	等		
中华毛汁	全部直営		一部委託	● 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久観光交流    	<b>色設</b>	条例 、八代市日奈久観光交流施設:	条例施行規則			4 ** Ware to 7		
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	施義	務	1 義務で	ある
尹未朔间	平成24年月	叓	未定		(該当欄を過	選択)	•	2 義務で	はない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 日奈久を訪れる観光客

八代市民

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

大正2年に建設され米券倉庫として利用されていた旧JA倉庫を、当時の雰囲気を継承した造りで再現した施設が日奈久観光交流施設「ゆ及ひ め倉庫」である。当施設内に設置した、日奈久温泉観光案内所や多目的ホール等を活用し、観光案内業務全般と観光客の休憩の場を提供するとともに、日奈久温泉旅館組合などの日奈久観光に携わる関係者の研修の場としても利用する。

また、指定管理者の自主事業として、定期的に観光客や地域住民を対象とした各種イベントを実施し、新規宿泊客やリピーター獲得のため日奈久の魅力を広く発信する。

日奈久地域観光の拠点として活用することにより、観光情報の発信 及び観光客と市民の交流促進を促すことで、日奈久観光の振興に繋げる。

	コスト打	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	松	事業	費	(単位:千円)	-	8,918	8,353	8,587	8,350	8,350	8,350
	事業費(直接経費)		業費(直接経費)	(単位:千円)	7,359	7,518	8,003	8,237	8,000	8,000	8,000
	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0	
	П	財源内	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	П	力訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	3	3	3	3	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	7,356	7,515	8,000	8,234	8,000	8,000	8,000
		人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	350	350	350	350	350
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
Ē	臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	自主事業実施数(指定管理者)		計画	-	10	9	9	9	9
事業				実績	10	10	6	9	-	-
の活	2	地域団体との協力(指定管理者)		計画	-	-	8	8	8	8
<b>活動指標</b> 場量・実績	J)			実績	-	-	8	9	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標とし て設定	<b>-</b> -	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
もたら	1			千人	実績	2260	2441	2145	2233	-	-
そうとす	2	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定	- 1	計画	-	198	198	200	205	210
<b>成果指標</b> ・とする効果・	2			千人	実績	198	192	236	243	-	-
成 果		学者数	自主事業の実施や日奈久 温泉街振興のためのイベ ントで集者が見込まれる	千人 -	計画	-	15	21	21	22	22
の 数値化	9		ため指数として設定した。	1 1	実績	15	21	23	23	-	_

(記述欄)※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	日奈久への入込客数の増加により、観光拠点のニーズは高まり、事業の継続は必要不可欠なものとなっている。 また、すでに指定管理者による運営を行っている。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	すでに指定管理者による運営を実施しているが、将来的に は、昭和時代の温泉街の賑わいを取り戻すために各旅館や 温泉施設と連携し、日奈久地域での宿泊にまでつながるよ
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	うな魅力的な事業展開が求められる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	指定管理であること、目的や形態が類似する事業がないことから、現行通りでよいと考える。 使用料の減免、免除については検討する必要がある。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善					
今後の 方向性		1 不要(廃止) 2 民間実施		3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働					
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
-	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 八代市の観光地である日奈久温泉		図る拠点とし、今後も本事業を継続する必要がある。					
外	部評価の実施	無		実施年度					
改	H27進捗状況			<del></del>					
改善進捗状況等	H27取組内容	・日奈久地域の新聞への掲載、ホームページ、facebookなどでの広報、情報発信・利用者アンケートを実施し、今後の活動内容への検討材料とした。・クレーム対応研修を行い、指定管理業務を行う職員の質の向上に努めた。・自主事業の実施、充実と自主事業を通じた地域との連携強化							
		特になし	(委員からの意見等	等)					
	算審査特別委員 における意見等								

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
कं <i>पं</i> र के <del>थें।</del> <i>27</i>	口大力钥火长乳丝	· 击 <del>**</del>	会計区分		01 一般会計				
事務事業名	日奈久観光施設管 	· 争来	款項目コード(款-項-	目) 6 -	_	1	_	3	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4 -	_	31	_	54
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標		ひきつ!	け、人が! つしろ"	集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1 交流	人口の	拡大	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目		資源を )推進	活かした	:交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管	き理 vの	広場シンボル塔の維持管理	観光施設の維持領	<b>管理。</b>				
中长毛汁	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
日奈久温泉イベント広場条例、日奈久温泉観光憩いの広場条例根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		1 責	義務であ	る
争未划间	合併前	合併前 :		未定		(該当欄を選択)		義務では	ない
			0 /0 / 市班市类の						

#### 2 (Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 日奈久を訪れる観光客 対 象 八代市民 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施|観光施設の適正な管理及び日奈久地域の観光入込み客数の増加を図 設の維持管理。 る。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 995 3,502 3.294 3,294 3,294 3,294 事業費(直接経費) (単位:千円) 969 995 1,402 1,194 1,194 1,194 1,194 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 0 0 訳 ·般財源(特別会計→事業収入) 969 995 1,402 1,194 1,194 1,194 1,194 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 2,100 2,100 2,100 2.100 2,100 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.30 0.30 0.30 0.30 0.30 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業	•			実績					ı	-
<b>活動指標</b> の活動量・実績	2			計画	-					
				実績					ı	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	3			実績					-	-

通常の管理運営業務を委託しているため。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2,283	2,306	2,329	2,352	2,376
もたら					実績	2,260	2,441	2,144	2,232	1	-
そうとす	2	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標とし て設定	T .	計画	1	198	198	200	205	207
<b>成果指標</b>				千人	実績	198	191	236	243	1	-
様・成果の	3				計画	1					
数値					実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	日奈久地域の観光振興は、八代市観光振興計画の重点プロジェクトの一つとして位置づけられている。本事業で維持管理している「織屋」及び「日奈久温泉イ
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	ベント広場」は、イベント等のメイン会場として利用され、市民と観光客の交流の機会を提供する施設として重要な役割を担っている。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	平成27年日奈久地区観光統計では、宿泊客数が大幅に増加したものの、日帰り客数は減少した。 継続して魅力あるイベントの実施や、観光客が立寄って
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	休憩するような方策を検討する必要がある。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	事業の性質上、単独での指定管理の導入は難しいものの、指定管理を導入している他の事業と統合することにより、委託先が一本化され、コスト削減が可能と思われる。 実発的な修繕のみを市が対応しており、その他は民間に委託しているため、人件費を見直す余地は無いと思われる。しかし、日奈久温泉街の規模縮小や中心街の変遷等に
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	る。とかし、ロボス温水園の焼候棚がや中心園の変だ等によって委託内容など小さな見直しは今後必要になると考える。

日奈久観光施設管理事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
()	ガ 同性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり	) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 1、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 他の事業(指定管理導入施設)との		≷地はある。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
改善進捗状況等		平成27年度八代市観光施設あり方様 会終了後、過去3年分の検討結果を・		B直しや廃止の提言がなされた。平成28年度のあり方検言 で実施することとしている。
油質	拿審査特別委員	特になし	(委員からの意見	<b>見等</b> )
	常番貨特別委員における意見等			

日奈久観光施設管理事業 Page 3 of 3

事業期間

臨時職員等従事者数

### 事務事業評価票

開始年度

合併前

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課·係名 観光振興課 振興係
課長名 岩崎 和也

法令による実施義務

(該当欄を選択)

1 義務である

● 2 義務ではない

評価対象年度 平成27年度

計逥刈多牛及	平成27年度				石呵 和也				
			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	の計画					
古功古光力	泉観光施設管理運営事業			会計区分	計				
事務事業名	<b>永観兀肔改官理</b> 題	! 呂	· <del>李</del> 未	款項目コード(款-項-目)	6	_	1	_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小)	4	_	31		62
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や	け、人が つしろ"	集う、活
	施策の展開(項) 【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口(	り拡大	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源で 大の推進	活かした	<u>-</u> 交流拡
	市が管理する観光施設や	5公	衆トイレ等の施設利用者の快適性、	利便性確保のための	維持管理の	実施	į		
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
( <u>T</u>   + <b>X</b>   -									
	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:	)							
	その他(								
根拠法令、要綱等	無し								
以此人以及們可									

終了年度

未定

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 観光施設とその利用者 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 常に観光客が快適に使用できるトイレの整備・清掃や、四季折々の 様々な情景を醸し出す自然豊かな観光地として確立すべく、遊歩道や • 観光施設維持管理 ・公衆トイレの清掃作業委託他 施設の整備を推進する事により、いつ訪れても心安らぐ観光地としてのイメージアップ化の推進につながり、年間を通し安定した誘客効果 のある観光地としての定着を図る。 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 (単位:千円) 6.587 5.968 7.197 5,350 5,350 5,350 事業費(直接経費) (単位:千円) 4,699 4,837 5,618 5,797 5,000 5,000 5,000 国県支出金 869 894 1,689 1,868 1,868 1,868 1,868 財 地方債 0 C 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 0 0 訳 ·般財源(特別会計→事業収入) 3,830 3,943 3,929 3,929 3,132 3,132 3,132 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 (単位:千円) 1,750 概算人件費(正規職員) 1,400 350 350 350 350 正規職員従事者数 (単位:人) 0.25 0.05 0.20 0.05 0.05 0.05

泉観光施設管理運営事業 Page 1 of 3

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

(単位:人)

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	公衆トイレの数	箇所	計画	-	12	11	11	8	8
事業			回が	実績	12	11	11	11	-	-
の活	2	公衆トイレ清掃回数(1箇所当り)		計画	1	60	60	60	60	60
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)		ī	実績	60	60	60	60	ı	-
の	3			計画	-					
数値化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

主に公衆トイレに清掃管理になるため数値化できない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	観光施設・公衆トイレを快適に使用していただくことが、観光振興に貢献しており、施設の清掃管理については、市民の雇用の場として貢献していると共に、本事業は
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	施設の清掃管理等が主であり、点在する山間部の施設には 民間が参入してくるとは考えにくい。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	施設の維持管理については、適正に行なわれているが、 観光客の増加にいたっていない。利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直しが必要である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	関連する事業が無いため他事業との統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であると考える。
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方		人件費については。現在、地元住民に公衆トイレの清掃 管理を委託しており、これ以上の削減は難しい。また施設 の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。
法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

泉観光施設管理運営事業 Page 2 of 3

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改立	<b>革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 施設の適正な維持管理を行うととも		自治組織へ委託等を視野に入れ今後も継続していく。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	)

泉観光施設管理運営事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 岩崎 和也

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

			1(Plan)事務事業(	の計画									
事務事業名	東陽観光施設管理	3 <b>.</b> E	'' '' '' '	会計区分		01 一般会計							
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>				款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3				
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	63				
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標								
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目								
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実	充実									
	東陽町を流れる河俣川の	)支	流にある「美生の滝」のトイレ及び	「遊歩道の維持管理	里。	-							
事務事業の概要													
(全体事業の内容)													
	全部直営		● 一部委託	全部委託									
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)									
	その他(												
根拠法令、要綱等													
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		1 義務である						
尹未朔旧	合併前 未定			(該当欄を選択) ● 2			<b>•</b> 2	義務では	ない				

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 観光施設と観光客 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 「美生の滝」のトイレ及び遊歩道の維持管理 観光地の清掃及び維持管理を行い、鑑賞できる環境を保つことによる 観光客の増加 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 コスト推移 総事業費 1,291 1,679 940 940 940 (単位:千円) 1,501 事業費(直接経費) 100 100 (単位:千円) 0 101 101 839 100 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 財 0 地方債 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 -般財源(特別会計→事業収入) 0 101 101 839 100 100 100 人件費 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 (単位:千円) 概算人件費(正規職員) 840 840 1,190 1,400 840 840 正規職員従事者数 (単位:人) 0.17 0.20 0.12 0.12 0.12 0.12 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	トイレ清掃回数		計画	-	12	12	12	12	12
事業				実績		12	12	12	-	-
の活	2	草払い回数		計画	-	2	2	2	2	2
<b>活動指標</b> 記動量・実績	٧			実績		4	4	4	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	<u> </u>			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業の内容が、トイレ及び遊歩道の清掃維持管理となるため数値化できない。

3 (Ch	eck <mark>)事務事業の自</mark>	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	観光地を利用していただくように、トイレ及び遊歩道の維持管理を行っているので、観光振興に結び付くと考える。 観光地の維持管理を行う事で景観の保全を行い、観光客に
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	利用していただく。 施設の維持管理であること、また、山間部であることで民間に行わせる事が難しい。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	維持管理は適切に行っているが、観光客の増加には至っていない。 利便性がない施設については、撤去する等、施設の見直し
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	が必要である。
XECTOXIII II Y CEIX CO-30 II /	● 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	現在は、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託している。今後も、継続して行う事が望ましい。 東陽地区では、関連する事業が無いため統合・連携は難しいが、市内全域を対象として統合すれば可能であると考える。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	現在、美生地区住民にトイレ清掃及び遊歩道草払いを委託 しているため、これ以上の削減は難しい。 管理運営事業のため受益者負担は発生しない。

東陽観光施設管理運営事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の万同性と	<b>改革改善</b>	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協	働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	) 6 市による実施(規模拡充)	
	今後の方向性の 由、改革改善の 取組等		取組をもたらそうとする効果など) であるため、今後も、継続して実施	<b>直していく。</b>	
ļ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
善進捗状況等	. H27取組内容				
			(委員からの意見	1等)	
	は算審査特別委員 会における意見等	特になし			

東陽観光施設管理運営事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 課長名 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>0</i>	D計画						
事務事業名	坂本憩いの家管理	LE.	<b>学</b>	会計区分			01 一般	会計		
争伤争未石	<b>収本思いの家官</b> 垤	<b>双个态。20</b> 多百年是日节末			目) 6	_	1		_	3
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4		31		_	64
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひ気ある	きつけ. "やつし	、人が∮ ノろ"	集う、活
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人	口の拡	大	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資 大の推		かした	交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)	指定管理者「さかもと温」 ・施設内及び敷地内にお 生管理。 ・施設利用の	泉セ ける の申	る日常的・定期的な清掃。 ・施設	投備の保守点検及で  用料金の徴収及び	び修繕。・し					<b>上及び衛</b> 一ジの管
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 補助金(補助先: ● その他( 指定管理	Į.	一部委託	全部委託						
八代市坂本憩いの家条例・同施行規則 根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			務	1 義	<b>外である</b>	5
	合併前		未定		(該当欄を選	(該当欄を選択)			外では7	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 地域住民及び市内外からの来館者 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・ホームページでの情報発信。 来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。 等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。 ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 10,226 10,334 10,200 13,571 13,195 9,850 8,800 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 9.284 12,521 8,800 8,686 12,145 国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 地方債 0 0 0 0 0 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 2 般財源(特別会計→事業収入) 8.686 9.282 8.800 12.521 8.800 12.145 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 1,540 1,050 1,050 1,400 1,050 1,050 正規職員従事者数 (単位:人) 0.22 0.15 0.20 0 15 0.15 0.15 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.10 0.05 0.00 0.00

坂本憩いの家管理運営事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	敷地内における植栽等の整備		計画	-			12	12	12
事業	$\Theta$		ī	実績	14	10	7	15	-	-
の活	2			計画	ı					
<b>活動指標</b> 動量・実績の	J)			実績					-	-
	3			計画	-					
				実績					-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増	,	計画	-		15500	15500	15500	15500
もたらそ	1		進に寄与したと考えられるため指標として設定した。		実績	14398	15228	15782	14498	-	-
うと	3				計画	-					
					実績					-	-
				計画	-						
	9				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	妥当である	温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な 観光、地域振興の施設であり、温泉を活用した健康増進や 交流促進など、福祉の面でも重要な役割を担う施設である
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	ことから、今後も事業を継続することが妥当である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	小規模施設であるため、市民ニーズに柔軟に応えるなど、 特性を活かした営業展開をするなど、事業内容を見直す必 要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	施設は指定管理者を導入しており、人件費を含むコスト削減を行っている。市内の他温泉施設と管理を統合することで更なるコストは削減は可能であるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。なお、運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	<b>女</b>

坂本憩いの家管理運営事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と	改革改善改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)
	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	今後の方向性の 由、改革改善の 取組等	の特性を活かし、高齢者にやさしし	双組をもたらそうとする効果など) 携したイベントの開催など、利用者 いサービスを提供することで来館者 伏どおり指定管理者とし、施設の老	が増加し地域の活性化と観光の振り	興が図られることか
	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			-	
改善進掛状沃等	H27取組内容				
			(委員からの意見	等)	
	・算審査特別委員 会における意見等		特になし		

坂本憩いの家管理運営事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
古功古光力	知火炸乳七八十十	<del>-</del> 4.	<b>公市</b> <del>北</del>	会計区分			01 一般	会計		
事務事業名	観光施設あり方検	高り :	云争未	款項目コード(款-項-	-目) 6	_	1	_	3	}
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	·小) 4	_	31	_	66	6
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2		きつけ、ノ		、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人	口の拡大	-	
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資	源を活か 進	した交流	<b></b>
事務事業の概要 (全体事業の内容)	のうちから市長が委嘱す 委員の役割は下記事項 (1) 観光施設の再編	「る。 頁に 方金	で組織し、委員は公共経済、法律、 。(平成27年度委員数:8人 任期 ついての調査及び検討を行い、検討 け及び活用方針に関すること 5り方を検討するために必要な事項(	: 平成27年7月14 結果を市長に提	日から平成28年			有識者並	びに公	募者
中长毛汁	● 全部直営		一部委託	全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)						
根拠法令、要綱等	八代市観光施設あり方板	討	会設置要綱							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実		務	1 義務*	である	
于不利问	平成26年原	葽	平成28年	度	(該当欄を	選択)	•	2 義務	ではない	١

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 観光施設あり方検討会委員による観光施設あり方検討会の開催 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 観光施設あり方検討会を開催し、観光施設の再編方針及び活用方針等 について調査及び検討を行い、検討結果を市長に提言する。 ハ代市が管理する観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的視点に立って検討し、効率的、効果的な施設運営 を目指す。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 2,921 1,921 2,019 0 0 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 121 171 269 国県支出金 0 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 C 0 0 訳 ·般財源(特別会計→事業収入) 0 121 171 269 25年度決算 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 26年度 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 2.800 1,750 1,750 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.40 0.25 0.25 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	検討会委員数	人	計画	-		10	10	10	
事業			7	実績			8	8	-	-
ന	2	検討会開催回数		計画	-		4	5	6	
<b>活動指標</b> 活動指標	J)		I	実績			5	6	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化				実績					_	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	検討施設数	八代市の観光施設全47施設の中で、検討して結果を出す箇所数を指標として設定した。		計画	-		13	17	17	
もたらる					実績			13	17	-	-
<b>ベ果指標</b> る効果・成果	2				計画	-					
					実績					-	-
	3				計画	-					
	9				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	市の厳しい財政状況等から、観光施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を検討することは喫緊の課題であり、限られた歳入の中で市民サービスの維持・向上を図るため
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	に、効果的、効率的な行財政運営が求められていることから、 観光施設のあり方を検討することは必要である。また、本事業 は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の現状 を正確に説明する必要があるため、市が事業主体となってい
ないか)	妥当でない	を正確に説明する必要があるため、印が事業主体となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	観光施設全47施設を3年度に分けて実施する計画で、今年度は 最終年度となる。現在のところ成果目標の達成状況は順調であ り、最終年度(H28)の期間途中で事業内容(実施方法等)を
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	変更すると過年度分との比較等が困難となり、公平性を保てなくなる。
X2-100/1-167	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業の主な支出は、あり方検討委員の報償費、費用弁償などの必要経費であるため、コスト削減は困難である。また、本事業は、市内部の事業であり、あり方検討委員に対し各施設の管理、運営に携わる立場の市より説明する必要があるため、民間委託等による実施は適しておらず、施設の現状等を知る正職員の対応が望ましく人件費の削減は不可能。事業の性
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	質から受益者負担は適していない。

観光施設あり方検討会事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と改革	革改善							
	今後の	● 1 不要(廃止)	2 民間実施		施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)					
(	<b>方向性</b> 〔該当欄を選択〕	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)						
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	、 <b>改革改善の</b> 的なきまする。(外部委員の検討会は終了となるため「不要(廃止)」とする。									
夕	ト部評価の実施	無			実施年度						
改	H27進捗状況										
改善進捗状況等	H27取組内容										
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等)	)							

観光施設あり方検討会事業 Page 3 of 3

### 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 観光振興課 振興係 所管課•係名 岩崎 和也 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画					
事務事業名	ふれあいセンターし	ハず	み及び農林産物流通加工	会計区分		(	01 一般会	計	
争仍争未乜	施設管理運営事業	ŧ		款項目コード(款-項-	目) 6	_	1	_	3
	基本目標(章) 4 豊かる		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	71
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3 1	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつ 気ある"や	つけ、人が つしろ"	集う、活
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口	の拡大	
	具体的な施策と内容	4 都	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かした	:交流拡
事務事業の概要 (全体事業の内容)			5消費拡大を図り、生産者と消費者 ぶれあいセンターいずみの管理運営		を促進すること	により	り、市の	舌性化に	資するこ
中长毛壮	全部直営		一部委託	● 全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ			务 1	義務であ	5 <b>5</b>
<b>于</b> 不列印	合併前		未定		(該当欄を選	基本目標     2 人をひきつけ、人が集う、活気ある"やつしろ"       施策大項目     1 交流人口の拡大	はない		

# 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 市内の生産者及び市内外からの観光客及び消費者

事業内容(手段、方法等)

泉町の観光拠点として、観光情報の発信、地元農林産物や加工品等の 販売、地元食材を活用したレストランの運営等を介して、地産地消の 推進や地元住民と都市住民との交流の場の提供、地元雇用の確保等、 地域振興事業を展開。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

_	コスト丼	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	0	11,856	15,325	15,000	13,000	13,000
١		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	11,856	15,185	15,000	13,000	13,000
١			国県支出金		0	0	0	0			
		財源	地方債		0	0	0	0			
١		内訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0			
١			一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	11,856	15,185	15,000	13,000	13,000
١		人件費			25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
١		概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	0	140	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
	臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	ふれあいセンターいずみでの魅力あるイ ベントの実施	回	計画	-	20	24	24	28	28
事業			П	実績	20	20	25	25	-	-
の活	2	高圧受変電設備		計画	-	0	0	0	1	1
<b>活動指標</b> 動量・実績の	٧			実績	0	0	0	0	-	-
	3			計画	-					
数 値 化	3			実績				·	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	売上(全体)	早期の黒字化とその後の 売り上げの増加を目指す	<b>エ</b> 田	計画	-	53498	79000	79500	80000	80500
もたらっ				千円 -	実績	48895	48856	46667	46485	1	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・					実績					-	-
<b>標</b> ・ 成 果 の	3			計画	-						
の 数 値 化	3				実績					-	_

(記述欄)※数値化できない場合

3 (Ch	3 (Check)事務事業の自己評価								
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	八代市観光振興計画において、「お客様と住民が交流する場」として位置付け、その充実や適切な維持管理をするよう明記してあり、五家荘観光の事前学習の場として、また特産品販							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	売や地元食材を使ったレストランがあり、観光客の拠り所となっている。 当施設は国の財政支援を受けて整備した泉町の観光拠点と							
*** 「「「「「「「「」」」」 「「」 「「」 「「」 「」 「」 「」 「」 「」	妥当でない	なっており、観光案内・PR機能、物販機能、食材提供機能、コミュニティ機能を併せ持つ施設であり、他との競合はない。							
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	観光客入込数の減少等により販売収入が伸び悩んでいる状況 である。 主たる事業項目については、現状のまま維持していくが、広							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	報やイベントの充実等、個別の内容については検討の余地がある。 る。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	既に指定管理者制度を導入済みである。 市内に「よかとこ物産館」など同様の物産館が存在するが、 指定管理者が異なるためコストの削減は期待できないと思われる。 平成26年度に指定管理者制度を更新しており、人件費の見直							
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	しは難しい。							

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	<b>文革改善</b>	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	したい。 今後も引き続き、顧客	物産振興、観光振興の拠点であり、現1 客ニーズに合ったメニューの検討・開3		
タ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし	(委員からの意見€	等)	

# 事務事業評価票

所管部長等名 経済文化交流部長 宮村 明彦 所管課·係名 観光振興課 振興係 岩崎 和也

評価対象年度 平成27年度

1(Plan)事務事業の計画										
<b>亩</b> 政 <b>市</b> 举 <i>口</i>	商工施設災害復旧事業			会計区分		01 一般会計				
事務事業名				款項目コード(款-項-	目) 10	_	5	_	1	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	31	_	77	
施策の体系 施策 八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひき 気ある" <sup>2</sup>	つけ、人が やつしろ"	集う、活	
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1	交流人口			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源 大の推進	を活かし <i>†</i>	:交流拡	
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法 (該当欄を選択)										
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度	ŧ	法令による実施		務			
尹未知則	平成27年原	吏	平成27年	度 (該当欄を選択) ● 2 義		2 義務では	ない			

#### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 平成27年8月25日の台風第15号により被災した観光施設:11施設 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 被災箇所を原型復旧し安心安全な施設にする。 観光地としての更なる活性化に繋げる。 コスト推移 | 25年度決算 | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度予算 | 29年度見込 | 30年度見込 | 31年度見込 総事業費 13,809 840 350 0 (単位:千円) 0 事業費(直接経費) 0 0 0 0 0 (単位:千円) 13,459 国県支出金 0 0 0 0 0 0 財地方債 0 0 0 4,600 0 0 濵 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 ol -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 8,859 0 0 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 25年度決算 26年度 27年度 (単位:千円) 概算人件費(正規職員) 840 350 0 350 0 0.00 正規職員従事者数 (単位:人) \_ 0.00 0.05 0.12 0.05 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

商工施設災害復旧事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	被災施設数	箇所	計画	-			11	0	0
事業			画別	実績				11	-	-
活動指標の活動量・実績	2			計画	-					
」 動・ 指っ	J)			実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化		) \$400 \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			対象施設を指標として設定	hote =r*	計画	-			11	0	0
もたら	1			箇所	実績				11	-	-
そうとす		率	事業の最終的な結果であ る実施率を指標として設 定	%	計画	-			100	0	0
<b>成果指標</b> とする効果・	۷			90	実績				100	100 -	-
<b>標</b> ・ 成 果 の	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績					-	-
10		a ta LODA a salata tala sa		•		•	•	•	•	•	

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	観光施設の復旧により、施設の安全かつ円滑な運営を確保 する。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	被災後、速やかに各関係部局と連携をとり復旧対応をする  ことができ、現状で妥当である。 
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
3KE = 103/= 11 to 7 = 2 to 10 7	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	指定管理者制度を導入している施設もあるが、台風などの 大規模な災害においては管理者(市)が対応すべきであり 受益者負担は適していない。
・日的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

商工施設災害復旧事業 Page 2 of 3

		4 ()	Action)事務事業の方向性と	女 单
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
		(今後の方向性の理由、改革改善の取	双組をもたらそうとする効果など)	
4	後の方向性の	地球温暖化の影響等、過去の規模を	を上回る降雨等が発生しており、災	害も増える傾向にあることから必要な事業である。
	由、改革改善の			
	取組等			
Ε				
Þ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況				
渉				
状	H27取組内容			
等				
			(委員からの意見	等)
		特になし		
	算審査特別委員			
云	における意見等			

商工施設災害復旧事業 Page 3 of 3